

社会福祉法人仙台市社会福祉協議会

震災復興期における コミュニティソーシャル ワーカー（CSW）の 取り組みについて

平成 25 年度~平成 28 年度 CSW の活動事例から

平成 29 年 10 月

はじめに

本会では、第2期仙台市地域保健福祉計画及び第3次仙台市社会福祉協議会地域福祉活動計画に基づいて、日常的に地域の状況を把握しながら、地域の福祉的課題解決やより良い地域社会づくりに向けた活動を支援したり、地域の力や関係者のネットワークで解決を進める役割を担う専門職である「コミュニティソーシャルワーカー」（以下、「CSW」という。）を平成25年度より配置している。

事業開始当時は、東日本大震災発災から約2年が経過しており、市内に約12,000世帯あった応急仮設住宅は減少していたが、新たな課題として復興公営住宅への入居に伴うコミュニティ支援や入居者の孤立防止、住民相互の見守りや支え合い活動を推進するための体制づくりへの対応が喫緊の課題となっていた。

このような状況を踏まえ、本会では、復興公営住宅整備地域を重点支援地区と定めて、これまで本会として取り組んできた地域福祉活動を通じて培ってきた地域住民の力や各種ネットワーク、経験等を活かして支援を展開することとした。

支援の展開においては、支えあいセンターによる被災された方への戸別訪問や相談活動等や“EGAO せんだい”サポートステーションによる復興支援ボランティア活動のコーディネート等の事業との相互連携に加えて、行政による自治組織づくりに向けた活動等との協働や支援のスキームを構築しながらすすめることができた。中でも行政との協働体制は、支援を展開する上で効果的であったと認識している。

このようなことから、CSWの果たした機能や役割のみをもって、復興公営住宅のコミュニティ形成支援の全体像を捉えることは難しい部分もあるものの、CSWがこれら支援機関や団体同士の連携や調整の中心的な役割を果たしていたことや、コミュニティの基盤がまだ十分に整わない中で、地域住民の支え合い体制づくりを支援してきたことについては十分な成果を残せたものと考えており、その際にCSWが用いたアプローチは、住民の力を最大限に活かせるよう配慮しつつ、そこに様々な団体や機関や社会資源を結び付け、コミュニティそのものの力を高めていくことを基本としてきた。

つまり、この事例集に記載しているこれまでのCSWの支援の中には、これからの少子高齢・人口減少社会において、地域住民同士の支え合い活動をすすめる上でも重要な視点やアプローチ、あるいはその要素が含まれていると考えられ、且つ、CSWの専門性は、復興公営住宅整備地域でのコミュニティ支援のみに限定して発揮されるものではなく、今後の地域福祉課題の解決を図る住民主体の活動にとって、欠かせないものであることを如実に物語っているものとする。

本報告書は、本会のCSWが、復興公営住宅整備地域でのコミュニティ支援の過程において、当時の住民主体の活動を支援した経験や担った役割、機能を改めて振り返り、今後の住民主体の支え合いの再構築に向けた支援を進める上で、指針となる点をまとめることを目的として作成したものである。

目次

はじめに	1
I コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置について	4
II 活動事例1 田子西復興公営住宅への活動事例	10
1. 田子西復興公営住宅におけるコミュニティ支援	11
2. 活動展開の概要	12
3. 支援フェーズ①支援体制構築期	13
4. 支援フェーズ②コミュニティ形成期	15
5. 支援フェーズ③主体的活動の展開期	18
6. まとめ	21
III 活動事例2 支援フェーズごとの活動事例	22
支援フェーズ①支援体制構築期の活動展開	
事例1：大和・中倉・卸町復興公営住宅（大和地区）	23
事例2：芦の口復興公営住宅（西多賀地区）	27
支援フェーズ②コミュニティ形成期の活動展開	
事例3：茂庭第二復興公営住宅（茂庭台地区）	31
事例4：泉中央南復興公営住宅（上谷刈地区）	35
支援フェーズ③主体的活動の展開	
事例5：通町復興公営住宅（通町地区）	39
事例6：幸町第三復興公営住宅（幸町南地区）	43
IV コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が担った役割	48
1. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が発揮した役割・機能の全体像	49
2. 復興期において発揮されたコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の役割・機能	50
3. 支援過程の中で意識されていたコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の姿勢・考え	57
4. 活動展開による成果	58
V コミュニティ形成支援および活動の状況	60
VI コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動件数 （平成25年度～平成28年度 4年間の件数）	70

I コミュニティソー シャルワーカー (CSW) の配置に ついて

1. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置について

（１）コミュニティソーシャルワーカー（CSW）とは

日常的に地域の状況を把握し、地域の福祉的課題の解決やより良い地域社会づくりに向けた活動を支援し、地域の力や関係者のネットワークで解決を進める役割を担います。

実施主体：仙台市社会福祉協議会（以下、「市社協」という）

事業開始：平成 25 年度～（仙台市補助事業）

職員体制：仙台市社会福祉協議会 5 区及び 1 支部事務所（以下「区・支部事務所」という）に配置

統括コミュニティソーシャルワーカー 1 名

コミュニティソーシャルワーカー（主担当）1 名

補助職員 1 名（支部事務所を除く）

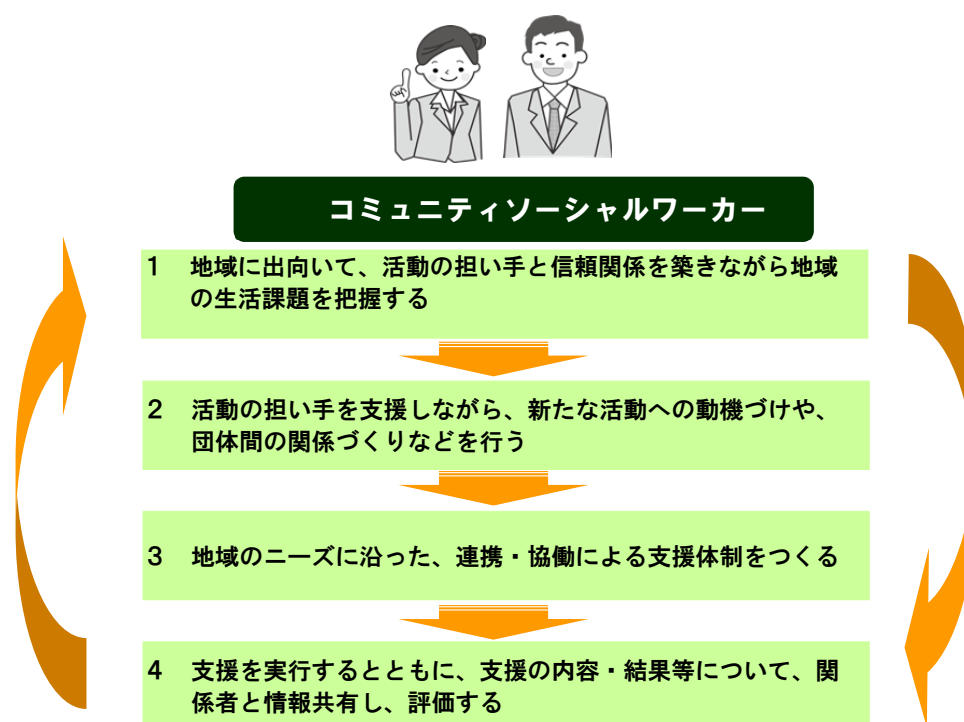
本報告書におけるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の考え方

CSW を配置した区・支部事務所は、区域ごとの福祉団体の事務局機能やボランティアセンター機能の他、生活福祉資金の相談機能、障害者の日常生活や自立支援に関する相談機能等、様々な機能を担っている。平成 25 年度から配置したコミュニティソーシャルワーカー（CSW）は、これら区・支部事務所が備える総合的な相談・支援機能を背景に活動展開してきた。

このようなことから、本報告書におけるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）は、配置された職員個人ではなく、区・支部事務所の機能を含めた質的な支援力と捉えて記述した。

（２）コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の支援アプローチ

支援展開においては、地域の様々な場面に出向くことで、地域の状況や課題把握をしていくことを基本とした上で、以下のようなアプローチを意識して支援展開をすることとした。



２．復興公営住宅整備地域への支援展開

復興公営住宅には、お互いを知らない人同士が一定期間に集中して入居することから、自治組織の立ち上げの困難性や住民相互による見守りがすぐには機能しないことが想定された。本会では、これまで行ってきたみなし仮設住宅入居世帯への支援経験を活かし、戸別訪問による入居者の孤立防止に向けた支援は本会支えあいセンターが担い、一方コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という）は、住民主体の支え合い活動を推進してきた本会区・支部事務所の支援経験を踏まえ、仙台市の被災者生活再建推進プログラムの一翼として、住民主体による見守り活動や交流活動推進に向けた支援を担うこととした。

CSW の活動展開においては、当該年度の完成予定地域および翌年度内に完成が予定される地域を重点支援地区と定め、以下の３点を活動展開における目標とした。

重点支援地区における活動目標

- Ⅰ 復興公営住宅が建設される地域の住民による、見守り活動の実施体制を整備する。
- Ⅱ 入居者同士や近隣の地域住民も交えた定期的なサロンの開催など、交流活動の充実に向けた体制を整備する。
- Ⅲ 支援が必要な入居者に対し、地域住民による支援活動が行えるよう体制を整備する。

(1) CSW による復興公営住宅整備地域の支援活動の推移

下記は太白区における CSW のアプローチの事例であるが、復興公営住宅整備地域におけるコミュニティ形成に向けた支援には共通して 3 つの局面があったと言える。

- ①地域関係者が連携した支援体制の構築を進める段階（支援体制構築期）
- ②住民と協働し、入居者のコミュニティ形成を進める段階（コミュニティ形成期）
- ③入居者が、サポートを受けながら活動を展開する段階。（主体的活動の展開期）



2. 生活再建支援

コミュニティ支援（その2）

復興公営住宅への入居を果たされた後や、集団移転により新たなふるさとに転居された後に、良好なコミュニティを形成していくことが重要であるほか、孤立防止や見守り活動も当面継続が必要な世帯もあります。そのため、保健福祉センターや社会福祉協議会など、様々な主体と協力して、戸別訪問や見守り活動のほか、新しい良好なコミュニティ形成に向けた支援も行っていきます。

②復興公営住宅入居者の 孤立防止策の推進

◆入居世帯の生活状況等の把握や見守りなど孤立防止に努めながら、コミュニティ形成を支援

戸別訪問の実施

継続支援のための情報共有

コミュニティ活動支援

見守り活動の促進

保健福祉サービスの提供

ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの設置

支援のイメージ図

復興公営住宅



支援



田子西復興公営住宅の交流イベント

区役所・総合支所

- ◆コミュニティ支援
(自治会立上げ等支援)
- ◆健康支援、交流会等開催

復興事業局（生活再建支援員）

- ◆戸別訪問
(全入居世帯の生活状況確認)

社協（支えあいセンター）

- ◆定期的な訪問
(高齢者のみ世帯等の生活状況確認)

区社協（CSW）等

- ◆住民主体による見守り活動支援・交流会等開催

復興公営住宅ワーキング

③防災集団移転先地での 新たなコミュニティづくり

住宅再建の進捗状況を踏まえた
自治会立上げ等支援

④津波浸水区域（災害危険区域外） におけるコミュニティ再生等

まちづくり専門家派遣によるまちづくり計画の策定や
まちづくり活動の活性化支援

Ⅱ 活動事例 1

復興公営住宅整備地域を重点支援地区と定め支援展開した中で、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が担った一連の役割をひとつの地域における事例を通じて確認します。

田子西復興公営 住宅の活動事例

1. 田子西復興公営住宅におけるコミュニティ支援

田子西復興公営住宅

田子西復興公営住宅は、市内でもいち早く整備が進み、平成 26 年春に入居が始まった住宅のひとつである。

平成 27 年には、その南側に田子西第二復興公営住宅（168 戸）が整備され、さらには防災集団移転地域として整備された地区（58 区画）も隣接している。

田子西復興公営住宅の概要

【整備戸数】176 戸（4～5 階建て 4 棟）

【入居開始】平成 26 年 4 月



地域の状況

田子西復興公営住宅が立地する高砂地区は、宮城野区東部の一帯を占める旧高砂村を由来とするエリアである。高砂地区社会福祉協議会がそのエリアを活動圏域としているが、面積の広さや世帯数の多さは市内有数であり、圏域内には、49 の町内会、3 つの地区民生委員児童委員協議会がある。

規模が大きく広範囲なこともあり、当該地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という）では福祉活動を展開するため、全体で 3 名の地域福祉活動推進員を置き、さらに地区を 9 ブロックに分けてブロック毎に活動を展開している。各ブロックにはブロック長やコーディネーターを置いて、サロン運営や話し合いなど、それぞれで組織的な活動を展開できるようにしている。

田子西復興公営住宅は、このうち 6 つの町内会で構成される「田子ブロック」エリアにあり、高砂第一地区民生委員児童委員協議会のエリアである。その他地域の資源として、田子市民センター、福田町地域包括支援センター、田子小学校、田子中学校等がある。

高砂地区（社協）の概要（平成 26 年 10 月時点）

【エリア】高砂地区町内会連合会と同じ

【町内会】49 町内会

【世帯数】23,158 世帯

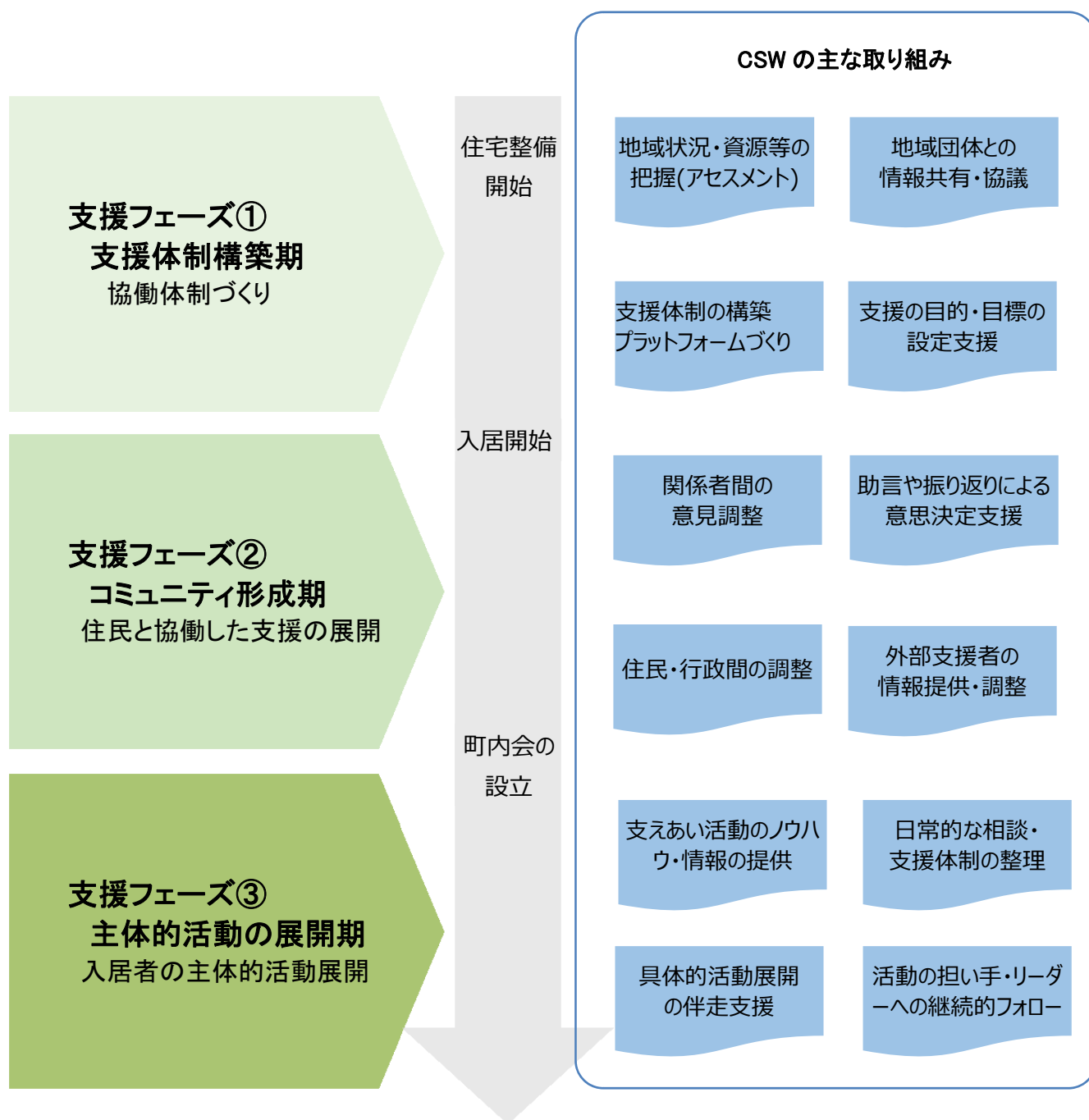
【高齢化率】18.89%

【民児協】3 地区

2. 活動展開の概要

田子西復興公営住宅の支援展開

復興公営住宅への入居が開始される前の平成 25 年度から、CSW は周辺地域住民と協議を開始し、住民相互の支え合い活動の展開を目指して活動を開始した。以降、コミュニティ形成の進捗に併せ支援した一連の取り組みや担った主な役割を整理すると、下記のとおりとなる。



3. 支援フェーズ①支援体制構築期

仮設住宅から復興公営住宅への転居は、被災者にとって期待と同時に、仮の住まいながら数年間を過ごし馴染んだコミュニティを離れ、再び新たな場所でコミュニティを築いていくことへの不安を生じさせていた。さらには、自治会活動や見守り活動の基盤整備が遅れると、孤立や孤独感を深めてしまう方が増えてしまうのではないかという懸念もあった。そのため、入居当初は、周辺の住民の力によってコミュニティを支え、徐々に同じ地域で暮らす住民として、入居者自身による自立した地域活動へつないでいくことが必要であるという認識のもと支援活動を展開した。

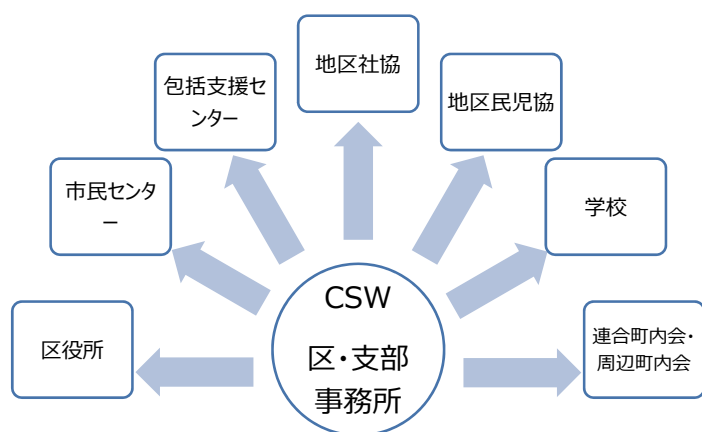
平成 25 年度～「地域状況と資源把握から方向性の共有」

◇まず、区事務所では、田子西復興公営住宅が整備される予定の地域で地域福祉活動を担う地区社協や地区民児協等に対し、入居前の段階からの支援体制づくりと、地域の様々な団体と協力しながら、入居者の安心した生活を支えていくことの必要性等について説明を行った。

【CSW が把握した声】








◇この説明に対し、同じ震災を経験した、同じ地域に住みはじめる仲間として、共に支え合う必要があるという反応があり、協力して支援していくことについて一定の理解が得られた。

◇その上で、この田子西復興公営住宅が整備される地区の地域特性に応じた支援を展開する上で、どんなメンバーでどのような進め方をすればよいのか、地域内の様々な団体が、支援に関してどのように捉え、考えや思いを持っているのかを把握する必要があった。



◇そこで、CSW は改めて田子西復興公営住宅が整備される地域にある様々な団体・機関に聞き取りを行い、それぞれが抱えている「思い」や「考え」の把握をすすめた。

◇地区社協会長からは、「震災による津波被害で地区内の4つの町内会が無くなってしまったが、復興公営住宅の建設や防災集団移転地域の整備等により、新たに4つの町内会が組織される予定であり、住

 地区社協	「地域の一員として、入居者にも見守り活動を一緒に推進して欲しい。」
 地区民児協	「地域福祉活動は地区社協と一緒に進めることが大切。」
 連合町内会長	「新たに就任したばかり。住民による支援の必要性を理解してもらうため説明が必要。地区社協会長との信頼関係ができるといい。」
 市民センター	「被災者支援の考え一致。会場の協力ができそう。」
 地域包括	「介護予防の取り組みで連携できます。」
 小中学校	「児童・生徒の取り組みとして協力できそうです。」
 区役所	「住民主体の活動を支援することで協力していきましょう。」

み始める方の中には、この無くなった町内会の住民であった方も含まれている。もともとの知り合い・仲間なのだから、支え合うのは当然」、「復興公営住宅における被災された方の支援は、住民同士の支え合い活動であり、（地区）社協にしかできない」という「思い」を伺った。

◇このような聞き取りの過程を通じて、各団体や機関の復興公営住宅への支援内容や思い、団体・機関同士の連携可能性と、それを各団体や機関と共有する機会の必要性や、今後活動を支える資源となり得る存在などについて把握することができた。

平成 26 年度 5 月～プラットフォームづくりへ

◇高砂地区社協はもともと 49 町内会を 9 つのブロックに分け、組織的な福祉活動を展開してきたことにより、日頃から住民同士が意見を出し合って、合意形成をしてきたという経験の蓄積があった。

◇CSW は、この組織的活動による経験の蓄積という資源を活かして、地域内のさらなる協働を推進し、「復興公営住宅のコミュニティ支援」という活動の目的を明確化した住民主体のプラットフォームが必要と考えた。

◇そのキーパーソンとなり得る地区社協会長と「復興公営住宅支援者の会」の立ち上げについて、何度も話し合いを重ねる中で、CSW が大切にしたいことは、会長の被災された方への支援に対する「思い」を受け止めること、そしてその支援の方針（「どんな団体へ声を掛けるのか。」「会の目的はどのように整理するのか。」「行政にも是非参加してもらいたい」など）について、ひとつひとつ丁寧に確認していくことであった。

◇このような話し合いを重ねることによって、ひとつひとつ方針がより具体的な形となるようにリーダーとなる地区社協会長の意思決定を支えていった。

◇その結果、会の目的を「新たに住民となられた方々が住民同士の絆をつくり、支え合う活動によって、一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めるため、周辺町内会や地区社協等の地域団体及び地域の支援者等が連携・協力して、田子西地区住民主体の福祉活動を支援すること」と定め、連合町内会長と田子ブロック長に「支援者の会」の副会長を担ってもらうことや周辺町内会をメンバーに加えることその他、地区民生委員児童委員協議会、地域のボランティア、学校、市民センター、地域包括支援センター、まちづくり推進課・保健福祉センターなどの行政に加わってもらうこととした。

◇特に、同じ地域の住民として、自立した活動をしていく上では周辺町内会との関係構築や協力は欠かせないとして、重要視した。

◇参加呼び掛けにあたっては、地区社協会長が自ら各団体へ説明した他、連合町内会長や行政、市民センターや地域包括支援センターには、CSW からも説明し不足する情報を補うなど、住民が主体性を発揮していくための側面的支援を行った。



支援者の会の話し合いの様子

◇このような経過を経て「田子西復興公営住宅支援者の会」は平成 26 年 5 月に立ち上がった。

4. 支援フェーズ②コミュニティ形成期

平成 26 年 5 月～復興公営住宅支援者の会による支援展開

◇CSW は「支援者の会」による活動を進めようとしている段階で、行政と支援の方向性の確認も行っていた。会の主体は地区社協会長をはじめとした住民であり、CSW や行政は、その活動が円滑に進むためのサポート役となることなどを事前に確認し合った。

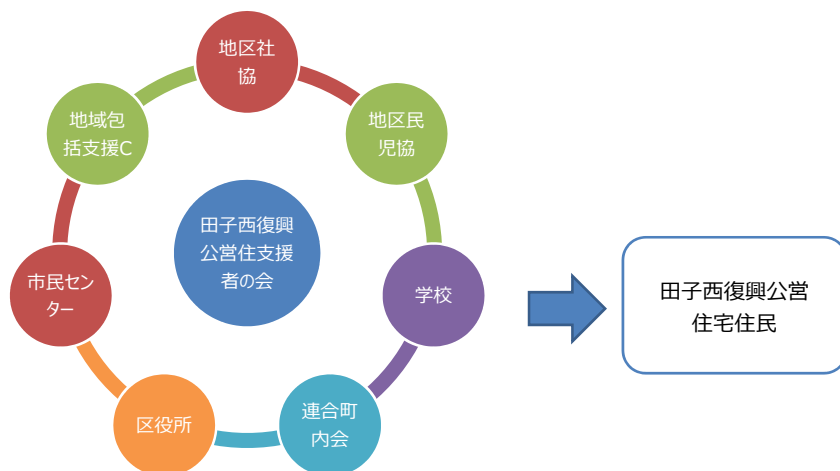
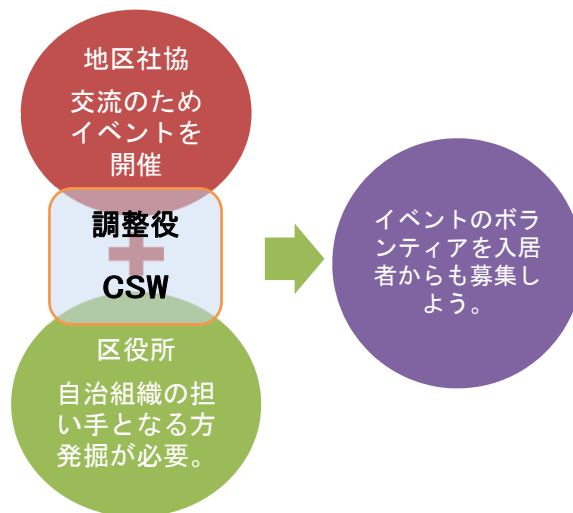
◇また、その際に、まずは住民相互の交流を目的にいろいろな人が参加できるイベントを開催したいという「支援者の会」の意向を行政と共有するとともに、イベントを入居者による自治組織設立のきっかけとしたいという行政の意向も確認した。CSW は

「支援者の会」の活動を支援する上で、双方の意向を把握・調整しながら、会の目的に沿った支援を進める上での「調整役」としての役割も担うこととなった。

◇「調整役」としての CSW の役割は、支援者の会において、会議等を行いながら意思決定していく際にも重要な役割であった。多様な機関・団体や組織が参加するネットワークにおいては、会議の場で十分伝えきれない部分や具体化を進める際の思い違い、意見や不満などを内包しながら、進んでいくことも少なくない。これら関係者の疑問や思いを含めて、その都度ごとに把握しながら、ときには代弁し、また共感しながら、全体の方向性や進め方について、ネットワークの主宰者との摺合せや調整、確認などを行った。

◇このような働きは、連携の阻害要因となり得る懸念に対し、未然に対処する機能と言え、他のメンバーへの思いを必要に応じて代弁することで、それぞれの意見を反映させる形で、地域住民の主体的な参画を促進する役割も含まれる。

◇地区社協会長の趣旨説明で始まった「支援者の会」は、協議を重ねた結果、「新住民と元々の住民の方との顔の見える関係づくりを行う。」「特に高齢者が多いので孤立防止を図る。」ということ、そして「この会としての活動ゴールは、自治会が設立できる頃までをおおよそその目安とすること」などについて合意した。



活動をしていくことで、さらに活動がひろがる。

◇「支援者の会」が復興公営住宅を支えるためのネットワークとして機能するために、CSW は「支援者の会」での協議を重ねる中で、以下の3つの提案を行った。

- 1 それぞれの参加団体が個別に企画している事業やイベントなどの予定を集約し、支援の重なりや不足している部分を明らかにして、効果的な支援活動を展開するという。
- 2 被災者支援ボランティア等の外部支援者や他の団体の支援情報について共有をすること。これにより、支援者の会として、他団体による住宅への支援状況を共有できるとともに、入居者による組織が出来ていない中での相談窓口・コーディネート機能を支援者の会が持つこととなった。

まちづくり推進課をはじめ、行政においても、この枠組みを尊重し、町内会結成に向けた支援の状況やスケジュール、支援の申し出の情報などについて、この支援者の会で報告いただくことで、支援者の動きだけでなく、入居者の状況についても共有して進めることができた。

- 3 支援者の会の取り組みの軸を会議と交流イベントの2つに据えること。活動をするを大切にしたいという地区社協会長の意向を踏まえ、メンバーで共有する機会（会議）と協働する機会（実践）を活動の両輪として展開することで、「やってみて、振り返り、さらに高める」という形は会の活動の大きな推進力となった。

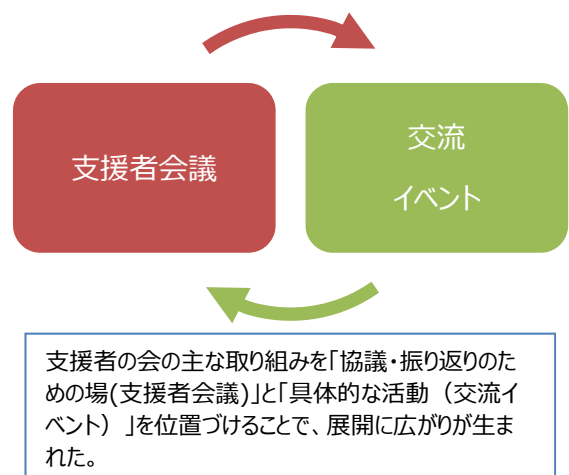
◇「支援者の会」による入居者への歓迎の意を込めたウェルカムイベント（スイカ祭り）を皮切りにして、様々な交流イベントが企画・実施され、そして振り返りがなされた。住民が主体となって活動をすすめることで、地元商店や支援ボランティアに加えて、入居者自身がボランティアとして参加するなど、関わる人の広がりも生まれていった。

◇こうしたイベントや会議などの支援活動を重ねていく一方で、CSW が懸念していたこともあった。それは、住民主体の活動として組織作りを支援してきたが、活動を検討する上で支援を受ける側、つまり入居者のニーズを十分に把握する機会が確保できていないのではないか、どこかのタイミングでこれを取り入れていくことが必要ではないかということであった。

◇このような中、あるイベント開催後の振り返りにおいて、メンバーである民生委員児童委員（以下「民生委員」という。）から「イベントの運営に忙しく入居者の話をゆっくりと聞くことができず、ニーズの把握が難しかった」という声が出された。CSW はそうした声と支援者自らの気づきを大切に、



民生委員さんの気づきから企画されたお茶っサロンの様子



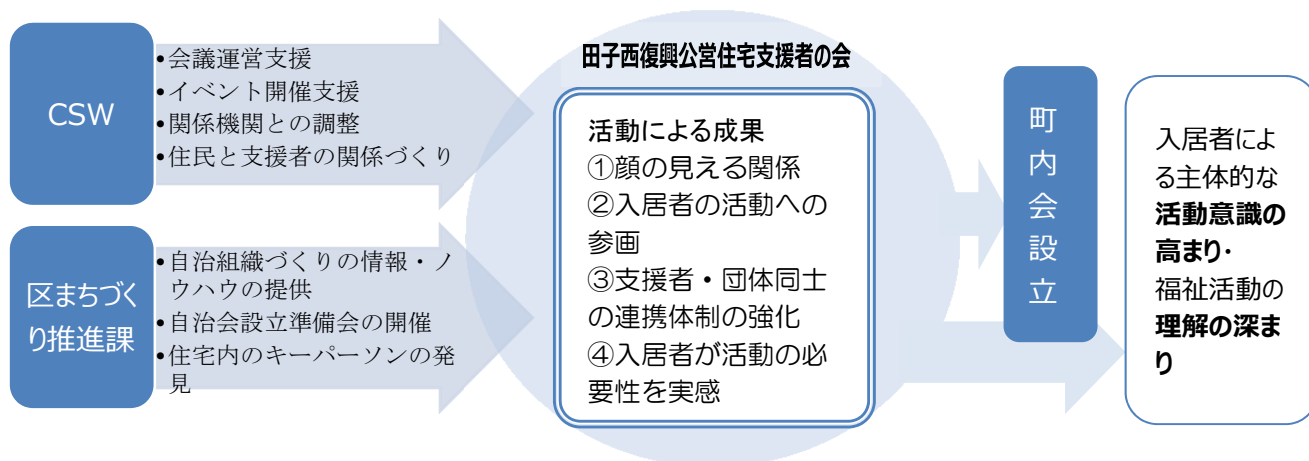
このことをきっかけに、大規模なお楽しみイベントだけでなく支援者と入居者がゆったり話すことを目的とする「お茶っこサロン」が開催され、活動の幅を広げることができた。その後、町内会が結成された後は、入居者自身が「支援者の会」のメンバーに加わり、様々な声を聞くことが出来るようになった。

地元住民が主体となった支援者の会による活動展開の成果

◇田子西復興公営住宅に入居した方々が安心して暮らすことができるように、周辺地域の住民がネットワーク組織を立ち上げ、住民相互のコミュニティづくりに取り組んだ。この取り組みによって得られた成果として以下4点が挙げられる。

- ① 住み始めた入居者同士は勿論、支援者として関わる地域住民や団体同士、さらには入居者と支援住民など、顔の見える関係づくりを促進し、入居者と周辺住民との信頼感が醸成された。
- ② 区役所と支援の方向性を共有して進め、比較的早期からイベント時のボランティアとして入居者自身の参加への促しもあり、入居者と地域住民とが「支援する・支援される」関係ではなく、「一緒に活動する」意識が育まれた。
- ③ 「支援者の会」というネットワークによる支援体制を構築したことにより、支援者間で活動のプロセスや課題の共有が可能となり、団体間のコミュニケーションが深まり、地域の連携体制が強化された。
- ④ 地域住民が率先して実施した交流活動の具体的なプロセスを見て体験することで、入居者自身がコミュニティづくりや要支援となりやすい方への必要な配慮などの活動の重要性を実感できた。

◇これらの成果は、その後の住宅住民の主体的な活動展開にも大きく影響する要素となった。これらの活動を基盤として、区役所が主体となった自治組織づくりに関する情報提供や具体的なノウハウ提供などの支援が加わり、平成26年10月、入居者の自治組織である「田子西町内会」の設立に至った。



5. 支援フェーズ③主体的活動の展開期

地域の一員として、自立した地域福祉活動の展開にむけて

復興公営住宅住民自身によって、田子西町内会が設立され、その中から社会福祉部役員が選ばれたことにより、組織的で継続性のある活動の基盤が生まれた。CSW は、入居者が地域の一員として、自立した地域福祉活動が展開できるよう「支援者の会」主体の事業から、徐々に田子西町内会の住民自身が実施できるような形へ移行していくことを想定した支援を行った。

平成 26 年 10 月～田子西町内会の地域福祉活動支援

◇田子西町内会設立後、CSW は、入居者がその地域の一員として、地域福祉活動を円滑に実施できる体制づくりを行うことが次のステップと考えた。これまでの支援活動を通じて、周辺町内会の会長との関係の深まりを背景に、町内会長等から町内会の体制づくりや福祉活動の進め方についての助言を受けていたが、これに加えて CSW は、地区社協への加入や「小地域福祉ネットワーク活動」について説明を行い、併せて地区社協の会長からも、高砂地区の福祉活動の概要説明や福祉委員を置いて、実際に活動する方法などの情報提供も行うなど、入居者を主体とする地域福祉活動のイメージを広げる機会を設定した。

◇このようなやりとりを重ねる中で、田子西町内会から「見守り・支え合い活動に取り組みたいが、どうすればよいのか？」という声が寄せられた。このことをきっかけとして、具体的な検討へと進んでいくこととなり、田子西町内会内に社会福祉部が設置され、福祉活動を担う人材として4名が選出された。

◇この時、CSW は、町内会と社会福祉部が立ち上がったばかりの状況下で、入居者だけでは被災し多様な生活課題を抱える住民の福祉ニーズを受け止めきれないのではと考えていた。地域福祉活動はつながりの中で、みんなで行っていくことが重要で、町内会長や社会福祉部の役員だけで受け止め切れないニーズを抱え込んでしまわないかと危惧した。

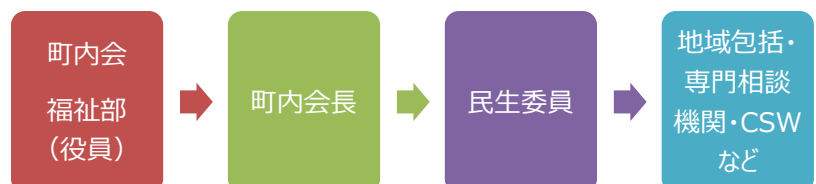
◇そこで、CSW は地区社協会長や民生委員と新たに田子西町内会に設置された社会福祉部の福祉委員との顔合わせ会の実施を提案し、活動の不安や協力体制、実施に際しての疑問点などの共有を図る機会を設定した。

◇その場では、相談の流れを民生委員や専門の支援機関につなげられるように相談体制を整理した。



町内会の社会福祉部と地区社協、民生委員との顔合わせ会の様子

◇具体的には、住宅内での福祉課題を福祉部の役員が発見し、町内会長へ相談する。これに対応できない場合



には、町内会長から担当の民生委員へ相談する。民生委員は必要に応じて地域包括支援センターや各種相談機関、CSW 等へ相談するという相談とサポートの流れを設定した。そして、地区担当の新任の民生委員と、それをサポートする形で地区民児協会長との2人体制で相談を受ける対応とした他、住宅内のイベントに支援者も参加する頻度を高め、一層の連携がはかられることとなった。

お試し・ふれ合いいきいきサロンの実施

◇これまでは「支援者の会」や団体ごとに、様々な支援や交流事業を開催してきたが、主催経験の少ない町内会の住民にとって、負担感が増大し、継続が困難となる可能性もあるため、当面はこれまでのような多くの支援者による大規模なイベントを企画することは当面は望ましくないと考えた。

そこで、CSW は小地域福祉ネットワーク活動のポイントや内容について説明しながら、まずは活動の担い手（支援者）の負担も少なく、参加者も気軽に立ち寄れる活動として、お茶のみを中心としたサロン活動を試行的に実施してみることを提案した。

そして、そのサポートを地区社協や民生委員等の「支援者の会」のメンバーにお願いするとともに、社会福祉部役員には入居者へのお誘いや声掛けなどを担ってもらうよう調整した。

◇同時に、CSW はこの試行的な活動体験を通じて、担い手としての住民自らが、参加した住民から様々な声を直接聞き、その活動の重要性を実感してもらうことで、活動意欲を高めてもらうことも狙いと考えていた。

◇この「お試しサロン」の結果、参加者には独居の高齢者が多く、障害者世帯の方の参加もあるなど、改めて誰もが参加しやすい場をつくることの重要性を住民自らが再認識するとともに、見守りが必要と思われる世帯の存在についても、意識が高まった。「お試しサロン」は2回開催された。

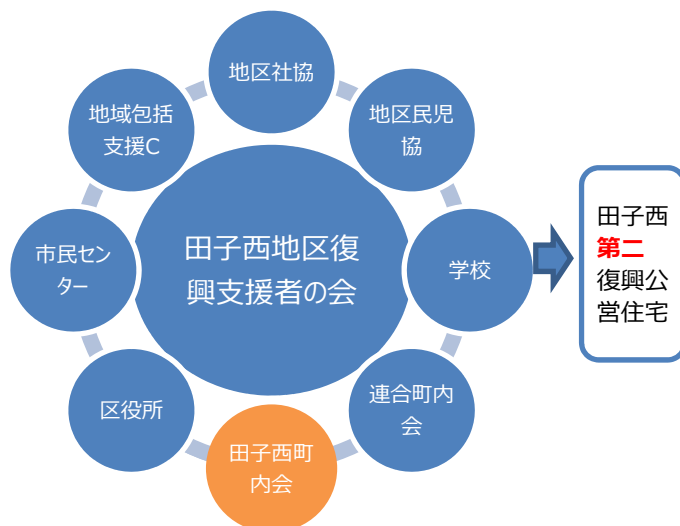


「お試しふれ合いいきいきサロン」の様子

地域の一員として支援される立場から支援する立場へ

◇隣接する田子西第二復興公営住宅の整備も進み、「支援者の会」は名称を「田子西地区復興支援者の会」（以下「新支援者の会」という）と改め、第二復興公営住宅を含めた支援を進めていくこととなった。

◇これまで支援される立場であった田子西町内会も、この「新支援者の会」にメンバーとして参画した。第二復興公営住宅でのイベントの際のボランティアや備品の貸出、さらには自治会準備会との情報交換など、これまで受けた支援を、必要としている次の支援先に活かしていく形となった。コミュ



ニティづくりに取り組んだ経験者として、地域住民の一員として、地域の力となり活動を支えることとなった。

その後の田子西町内会について

◇その後、田子西町内会（復興公営住宅）では、『健康体操』や『歌カフェ』など、周辺住民も参加できる場づくりを中心として、継続的な活動を実施している。

◇その一方で、町内会が設立され1年程度経過した頃には、住宅の町内会で中心となって活動を進めてきた役員が組織運営の悩みを抱えて、CSWに相談に訪れることもあった。夢中で活動を進めてきた時に比べ、自立した活動を展開していく段階になると、多様な価値観とともに様々な意見が出されるようになった。特にリーダー役となる立場の方にとって、このような自治組織運営上における内容は、誰にでも相談できるものではないという側面もある。CSWは役員の話をつき、今後、入居している住民にとって大切となることを確認しながら、リーダーとしての役割を諦めてしまうことのないよう見守っていた。そして今、その役員は自ら「抱えてしまうのではなく、これからいろいろな人（役員）に、任せていくことにした」と今も活躍を続けている。

CSW との関わりを通じたコミュニティづくりについて

田子西町内会 会長 川名 清

石巻で被災し、仙台市内のみなし仮設で情報も乏しく、孤独を強く感じていた時、支えあいセンターの存在を知り、ここに行けば何か知り、誰かと会うことが出来るのではないかと尋ねたのが、社会福祉協議会との最初の出会いでした。その時に出会った職員の方が、後にCSWとして私たちの歩みを支える方となるとは想像していませんでした。



川名会長ご夫妻(左が会長)

今回改めてCSWの皆様が担った役割を拝見し、私たちの見えないところで大きな支えがあったことを再確認しました。復興公営住宅の最初の交流活動であったスイカ祭りでは、私たちはほとんど頼りっきりの形で、今思うと民生委員の会長さんが受付をして下さっていたり、多くの手助けと私たちの想像を超えた温かな見守りがあったと思っています。

何もわからないところから住宅のコミュニティづくりを進めてきた私たちは、多くの人に相談しながら、出来る範囲で、着実にという思いでここまで来ました。特に地区社協の会長さんや近隣町内会のベテラン会長さん、まちづくり推進課の職員や社会福祉協議会のCSWには丁寧に相談に乗ってもらったことが、今も生きています。中でも社会福祉協議会のCSWの皆さんは、ちょっとしたことでも話しかけやすかったことが印象にあります。

また、住宅内の生活課題を抱えた方をどのように支えるか、関係機関との話し合いをCSWのコーディネートで実施したケースもありました。このような情報を持ち寄り、一緒に考えるという手法は今後も大切だと感じています。

今、住宅内での私自身の役割は「チャンスメーカー」だと思っています。様々な人が参加したり、手伝ったりすることが出来る機会を様々な取り組みを通じて作っていくことで、人のネットワークが繋がっていくと思っています。CSWの皆さんも同じように地域の「チャンスメーカー」として活躍することが期待されるように思います。

6. まとめ

全体を通じての振り返り「つながりの中での自立」を支えて。

本事例において、CSW の活動展開に一貫していることは「つながりの中での自立」であったと言える。

活動開始当初における「支援者の会」設立の段階では、新たに迎え入れる方々が、地域の一員として一緒に地域活動が出来る（自立）ようになってほしいという思いを共有した上で、「おおむね町内会の設立まで」を当面の活動のゴールとし、支援者同士のつながり（ネットワーク）づくりを支援した。

また、支援者の会による活動展開を図る段階においては、地区社協会長をリーダーとして、主体性を醸成しつつ自立した運営を助けるため「会のみなさんで考え、自分たちで取り組む活動を検討する」という意識の醸成を図り、会議等における情報不足などを個別に補い、ときには代弁するという働きをしながら、支援者の会のつながりの強化を支援した。

そして、入居者が主体的に取り組みを進める（自立）段階においては、地区社協や担当民生委員、専門相談機関等との顔合わせや相談体制の確認のための調整の他、支援者の会がサポート役となったお試しサロンの開催など、周辺住民とのつながりや協働した活動展開の提案をおこなった。

他にも、設立された町内会が支援者の会のメンバーとしてつながり、第二復興公営住宅の自立に向け協力したことや一定程度の活動基盤が整った後においても、CSW とのつながりを継続しながら、復興公営住宅における自治組織のリーダーの抱える課題や葛藤について、自己決定を支える役割を担ってきた。

これら様々な場面で展開された「つながりの中での自立」を支えたポイントを見ていくと、共通することは「日常の関わり」と「信頼」が基盤となっていることが見えてくる。

支援者の会による支援活動とその中心となった地区社協会長の熱意は、活動の大きな推進力となった。地区社協会長自らが『住民相互の支え合い体制づくりは、地区社協にしかできないこと』という思いを持ち、その活動の重要性を認識した背景には、日頃からの地区社協活動を通じた地域福祉活動の目的の共有があった。地域住民として、地区社協会長自身が声にしたことが、他の住民の心に響き、事例のような住民による結束力の発揮に結び付いたのではないだろうか。

各団体のそれぞれの思いを聞きながら、様々な調整を行い、共通の目標設定を通じてネットワークの力を高められたことも、地区社会福祉協議会及び本会区・支部事務所が、日頃から地域のフォーマル・インフォーマルな団体と各個別の事業等を通じて関わり、信頼関係があったことに支えられていた。

あるCSW は「改めて考えると、いろんな人と会って、よく話をした。この事がとても大切だと思った」と振り返る。目的に向かって様々な人と話をしながら、その人の立場や役割、人柄や思いに触れること、この事自体が活動を進める原動力になっていた。こういった「人」に触れる中で、互いの理解と信頼につながり、新たな展開を生む土台となるということである。

自立を目指した取り組みは、制度やしくみを作っただけでは足りない。様々な主体が備える力とその主体の思いに寄り添いながら、「つなぐ」役割を持った人が介在することで、その潜在的な力は発揮される。信頼を支えに、いろいろな「ひと」・「もの」・「こと」・「おもい」をつないで相乗効果を生み出していったことが、この事例においてCSW が担ってきたことだと言える。

Ⅲ 活動事例 2

復興期における CSW の取り組みには、大きく分けて 3 つの局面がありました。コミュニティ形成に向けた①支援体制構築期、②コミュニティ形成を進めるための活動の時期、③入居者自身が地域住民の一員として、主体的活動を展開することを支える時期に分けることができます。ここでは、支援フェーズに焦点を当てながら、活動事例を確認します。

支援フェーズ ごとの事例

【活動事例】支援フェーズ① 支援体制構築期の活動展開

住宅の状況

※整備戸数・入居開始時期・町内会の状況の順に記載

・大和町復興公営住宅

103戸・平成27年4月

既存町内会に加入

・中倉復興公営住宅

58戸・平成27年7月

既存町内会に加入

・卸町復興公営住宅

98戸・平成28年3月

単独町内会に加入

地域(地区社協)の状況

・単位町内会数：10

・世帯数：5,913世帯

・高齢化率：19.94%

仙台圏の流通・工業の拠点として発達する卸町地域とその南部には、戦後整備された戸建て住宅地に加え、近年マンション建設も進む大和町、中倉地域により構成されている。

大和町・中倉・卸町復興公営住宅（大和地区）

『住民が主体となった協議の場 づくりからの支援活動の展開』

これまでの経過

東日本大震災発災後、大和地区は津波浸水区域の七郷地区や六郷地区から比較的近いことや、卸町等の会社へ勤める人向けのアパートやマンション等の賃貸住宅が多かったことから、多くの被災者が避難生活を送っていた。

地域のコミュニティ・センターでは、被災者を対象とした「ウェルカムサロン」が、NPO団体や支えあいセンター等により開催されていた。区事務所は主催団体等と地区社協間のコーディネート等を行いながら、地区社協の被災者支援活動を支援してきた。

展開のきっかけ

復興公営住宅の整備予定とスケジュールが明らかになり、大和地区内には、大和町・中倉・卸町の3か所に復興公営住宅が整備されることとなった。

CSWは、「専門機関等の支えは重要だが、復興を進める上で、被災された方をこれまで住んでいる住民と共に、地域全体で支え

る仕組みが欠かせない」ことを地区社協の役員等に説明し、住民が主体となった地域の交流を図る場の必要性を説明した。一方、受け入れる側の住民は、みなし仮設住宅にお住まいの方への支援経験から、住民同士の交流を支える活動等のイメージはつかめるものの、復興公営住宅に住まわれる方へどのような支援が必要となるのかについては、手探りの状況であった。

CSWが受け止めた声・住民の思い



地区社協

「これまで、仮設住宅にお住まいの方との交流サロンはしてきたけど…。復興公営住宅への転居が本格化される前に基本的な知識を学び、被災者の受け入れ態勢や支援体制を整備したい。」

「仮設住宅にお住まいの方への支援として、地域の団体同士で連携し、もちつき会が実施できました。地域全体で協力しながら支えられるといいですね。」



民生委員



連合町内会長

住民の皆さんに、被災者の方を同じ地域の仲間として受け入れてもらうことが大切。また、早く地域に溶け込んでもらえるよう、住民間の心のキャッチボールを図るしかけが必要。ふれあいの場を住民のみなさんと作っていけるといいな。



CSW

支援展開

大和地区社協は、健康サロンや子育てサロン活動等、住民主体の集いの場づくりに積極的に取り組んでいたことや、支えあいセンター等の支援団体が実施するサロンへ協力しており、被災者への支援としてサロン活動の展開イメージはある程度共有されていた。

CSWは、主に仮設住宅住民を対象とした地区社協の取り組みに対し、他地域の活動事例の提供などを通じて、主体的に企画・実施できるよう支援をしていたが、大和地区に3つの復興公営住宅が建設されることから、新たな展開が必要と考えていた。

◆（住民の思いを共有する）

大和町復興公営住宅の入居開始が3カ月後に迫った平成27年1月、大和地区社協の役員会が開催された。その会議において、被災者の支援は地区社協の役員だけでなく、近隣の地域住民と共に、被災者支援に関する情報や知識を地域の関係団体で学び、地域全体で支援する必要性について参加者間で共有した。そして、当面の取り組みとして、年度末までに復興公営住宅支援について理解を深めるための研修会が必要との意見が出された。

◆（思いを形にする具体的な支援により、活動の意欲を高める）

役員会での意見を受け、研修会開催に向けた検討が進められることとなったが、通常の地区社協の活動に加えて、被災者支援に関する事業を実施することは、大きな負担となることが懸念された。

これを踏まえCSWは、地区社協役員の負担を軽減しつつ、地域住民の被災者支援に関する理解を深めたいという思いを形にするため、開催に向けた具体的な助言を行った。1回目の研修会を被災者支援に取り組む団体と協働して開催することを助言し、また、2回目の研修は市内の復興公営住宅の入居者支援の先行事例である宮城野区内の事例を学ぶこととし、開催に向けたコーディネートを行った。

この2つの研修により、地区社協役員だけでなく、復興公営住宅入居者を受け入れる立場の住民間で、支援体制を作っていく上でより具体的なイメージづくりと活動への意欲が高まった。

◆（住民主体の検討の場づくり～大和地区社協「復興住宅支援会議」～）

復興公営住宅への入居が始まり、大和地区社協の役員は入居者への具体的な支援を検討したいと考えていた。

これを受けCSWは、まずは取り組みを地域の関係者で検討する場が重要であることを助言し、地域の関係団体等で組織する「大和地区社会福祉協議会 復興住宅支援会議」（以下「支援会議」という。）の立ち上げを支援した。

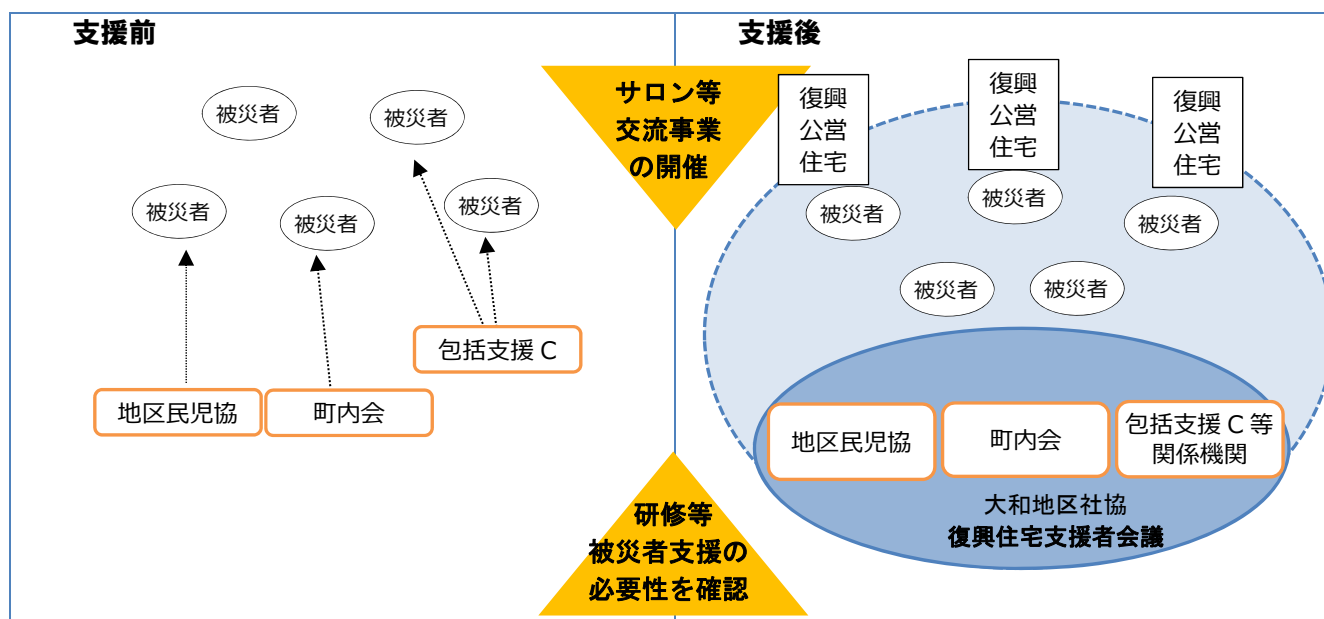
この「支援会議」は、地域の関係団体と3つの復興公営住宅とその周辺地域との交流のあり方や住宅住民同士の交流促進の手法を検討することなどを目的とし、復興公営住宅の周辺の町内会長、地区民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター等、復興公営住宅住民を支援する団体等によって構成した。

◆（協働の学びの場への展開）

「支援会議」による協議を重ね中で、地区社協会長から「復興公営住宅の課題を共有し解決に向けた支援をしていく上で、当事者の実際の声と参画が必要。」という思いを伝えられた。CSWは被災者主体の活動を支える上での地区社協会長の気付きを大切に、復興公営住宅の自治会が設立されたタイミングで、「支援会議」に復興公営住宅の自治会長にも参加していただくこととし、互いに学びあい、協働を進めるための場へと展開していくこととなり、現在も毎月開催されている。

CSWは、継続的に「支援会議」に参加しながら、自由に意見交換が出来る雰囲気をつくるとともに、当事者である復興公営住宅自治会の活動ペースに寄り添いながら進められるように助言等を行った。

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと



地域住民にとって

- ・サロンの参加者からは、「皆さんと一緒に作業をしながら、交流できて良かった。」という喜びの声が聞かれ、被災者と地域住民の交流事業の必要性が再認識された。
- ・交流事業を継続することで、顔の見える関係ができてきた。被災者の方々が、大和地区に早く馴染んでもらうための一助になった。

活動の担い手にとって

- ・地区社協、民生委員、町内会等が、「被災者支援」について話し合う場を持つことで、支援を一体となって考えていく共通の認識が進んだ。
- ・阪神淡路大震災の宝塚市の事例や宮城野区の高砂地区社協（田子西復興公営住宅への支援状況／大和地区より1年早く入居開始）の活動を知ること、大和地区に建設される復興公営住宅の支援イメージを持つことができた。

地域団体・専門相談機関にとって

- ・地域全体で受け止めるために、継続した話し合いの場の必要性を認識することで、住民の主体的な協議の場である「支援会議」の開催につながった。また、復興公営住宅の入居状況やサポートの仕方など、支援の展開に必要と思われる情報の円滑な共有や課題を検討する場にもなった。
- 【主な協議テーマ：・復興公営住宅のコミュニティづくりのサポートについて・入居者の交流促進や被災者交流事業の開催について・復興公営住宅集会所を活用した交流活動について等】

地域全体にとって

- ・復興公営住宅の状況をタイムリーに確認し、必要なサポートができるように協議を重ねた。その中で、各自治会長との関係づくりを行いながら、日頃から相談しやすい関係が生まれた。また、周辺地域の町内会の取り組みも理解してもらいながら、地区全体の取り組みへの理解につながった。

活動のその後

「支援会議」への復興公営住宅自治会長の参加をきっかけに、住民相互の連携が高まった。事業を実施する際は、地区社協の役員等が裏方として支えたり、地区社協等が所有している備品を貸与したりするなど、早期に自治会機能が発揮できるよう支援が展開されることとなった。

さらに、「支援会議」を継続する中で、イベントの企画・検討に関する議題は徐々に少なくなり、各復興公営住宅で結成した自治会・町内会の役員が抱える困りごとなどを受け止め、相談・助言等を行う機能に軸足が移っていった。

平成 29 年 9 月、各復興公営住宅における活動も徐々に自主的に運営されるようになり、「支援会議」の参加メンバー間で、今後は大和地区の一員として共に活動していく意識が共有されたことから、「支援会議」の名称を「復興住宅支援会議」から「市営住宅連絡会」と改めた。震災の経験を活かしたコミュニティづくりについて情報交換をしながら、その時々に必要な支援を考える場に変化している。



復興住宅支援者会議の様子。毎回、熱心な意見交換が行われます。



支援の振り返り

- ・復興公営住宅における住民が主体となった活動展開が円滑に行われた背景には、みなし仮設に住む方への支援を地区社協と CSW が共に実践してきた経験があった。復興公営住宅住民への支援の必要性について、予め共有ができていたことにより支援展開を円滑に進めることができた。

- ・支援展開する過程で、地区社協会長という活動のキーパーソンから、被災者（当事者）も含めた協議の場が必要であるとの声が出されたことは、その後の活動展開に大きな影響を与えた。

例えば、住宅の自治会設立直後は住宅内のゴミ、騒音など、生活に関する住民トラブルを多く抱えており、その原因は住民間のコミュニケーション不足、自治会機能の脆弱さが考えられ、これに対して、支援会議メンバーからの解決事例の紹介や CSW による専門機関へのつなぎなどを行いながら、住民自身が課題解決の成功体験を積み重ねていくことを支えることができた。

- ・圏域内の 3 つの復興公営住宅に対し、どのように支援展開していくか「支援会議」で方向性を検討している際、CSW は、自分達で出来る範囲で始めることと、最初から完成した形ではなく、取り組みを徐々に高めていくという考えもあることを助言し、コミュニティ・センターを会場にサロン等を実施することとなった。この取り組みを通じて、交流活動の必要性を感じた復興公営住宅の入居者から、自分達の住宅内での開催を希望する声となり、入居者自身による活動展開へと結びついた。

- ・区役所等の関係機関と支援方針の共有がなかなか進まない時期や様々な支援者が関わることで、復興公営住宅の入居者の混乱につながることもあった。地域での活動展開においては、関係機関同士の情報共有、支援方針を確認する場を十分に確保することが重要であった。



サロン活動のひとコマ。「震災後初めて土を触った。」と喜ばれました。

【活動事例】支援フェーズ① 支援体制構築期の活動展開

住宅の状況

- ・整備戸数：39戸
- ・入居開始：平成26年4月
- ・町内会：既存町内会に加入

地域(地区社協)の状況

- ・単位町内会数：18
 - ・世帯数：6,234世帯
 - ・高齢化率：28.30%
- 旧国道286号線沿いの丘陵地帯に位置する住宅地帯。旧秋保電鉄の駅がエリア内にあったことなどから、戦後から昭和50年代初めにかけて宅地開発が急速にすすんだ。また、平成27年度に長町～八木山間の道路、及び地下鉄東西線の開通で、地区東側の交通事情に変化が生じている。

芦の口復興公営住宅（西多賀地区）

『地域団体と支援機関との協働の場づくり』

これまでの経過

みなし仮設居住者はプレハブ仮設と違い地域の中で見えづらく、住民活動につながりにくい面があった。これに対し地域住民は『みなし仮設住宅居住者支援のための交流サロン』の取り組みを通して、地元住民が被災者（転入者）と関係性をつくり、日常にかかわっていく住民同士の支え合い活動へと広がりのある形につながるよう展開していた。

このサロン開催の中で、地域団体と支援機関が連携して取り組んだ経験から、同じ地域に住む住民同士の支え合いが（被災者の）生活にも安心感を与えること、その活動において住民が捉えた気づきや心配などは支援機関に早めにつなぐことで解決につながることなど、地域団体・支援機関ともに共通の認識ができていた。

展開のきっかけ

太白区内で初めて整備された復興公営住宅であったことから、区内では参考となる支援事例がなかったため、当該地域が地域団体や支援機関とともに震災後に取り組んできた交流サロン実践経験を活かし、地域の状況に応じた支援展開を検討していくことが望ましいと考えられた。

CSWが受け止めた声・住民の思い



地区社協 民生委員

「みなし仮設住宅居住者を対象とした交流サロンは、いつも皆さん楽しみにしてくれている。復興公営住宅でも同様の活動が必要では。」
「今度は定住する人たち。より地元と密着した交流の場づくりが必要。」
「地元町内会だけに負担をかけずに、複数の団体で支援しなければ。」

「地域住民として歓迎したい。しかし、接点をどのようにとっていくか。情報は入ってくるのか。入居者同士のコミュニケーションの促進も必要。」
「初めてのことで町内会だけでは不安。どこと連携すればよいのか。」



町内会



地域包括

「どのような世帯が入居するのか、その世帯にあわせた支援の検討が必要。」

地域住民の不安と支援していきたいという思いを受けとめ、活動につないでいくための仕組みが必要。地元住民団体と行政を含む支援機関が情報を共有し、どのような支援をしてくのか話し合う場があれば…



CSW

支援展開

◆（当該地域の支援団体や活動状況を確認）

復興公営住宅が整備される町内会圏域のサロン等の開催状況や活動者についての情報収集を行った。地域活動者が持っている情報のきめ細やかさ、住民同士の交流活動などが把握でき、その活動が地域住民の安心を支えていることを感じた。これまで培ってきた活動を復興公営住宅入居者に広げてもらうことで、入居者が地域に馴染み安心して暮らすことにつながることを想定された。

◆（様々な関係者での情報共有の場づくり）

情報を共有して活動に向けた意見交換をしてくためには、どのような団体やメンバーで集まるのがよいのかを連合町内会や地区社協に相談しながら、団体や活動者に声をかけていった。また、地域活動者からは、入居者の情報が提供されないこと、そのため世帯構成や年齢等の傾向がわからず必要な支援も検討しにくいという不安も聞かれたため、区役所関係課や地域包括支援センター、支えあいセンター等の支援機関にも打ち合わせに同席してもらい、地域活動者の声をダイレクトに聞いてもらうとともに、支援機関としての協力体制も意識してもらえるよう働きかけた。

話し合いでは、入居者同士、入居者と周辺地域との交流の場づくり（ファミリー層の入居も想定）、その活動を進めるための地元地域団体と行政や支援機関等との連携が大事であること、さらにそのつなぎをする役割が必要などの意見が出た。お互いの協力体制を確認しあうことができたこの地元地域団体と支援機関の協働の話し合いの場を「芦の口復興公営住宅支援者連絡会」として継続し、つなぎの役割である事務局機能を区事務所（CSW）が担っていくことになった。

◆（支援者連絡会での話し合いを深めて具体的活動へ）

支援者連絡会は、地域団体として連合町内会及び復興公営住宅が整備される町内会、地区社協、地区民児協、支援機関として区役所まちづくり推進課・区民生活課・家庭健康課、地域包括支援センター、みなし仮設支援を行う中核支えあいセンターと区事務所で構成し、地域団体と支援機関の連携、情報の共有に主力を置き、状況は違うものの阪神大震災の事例などを共に学び合いながら意見交換を深めていった。

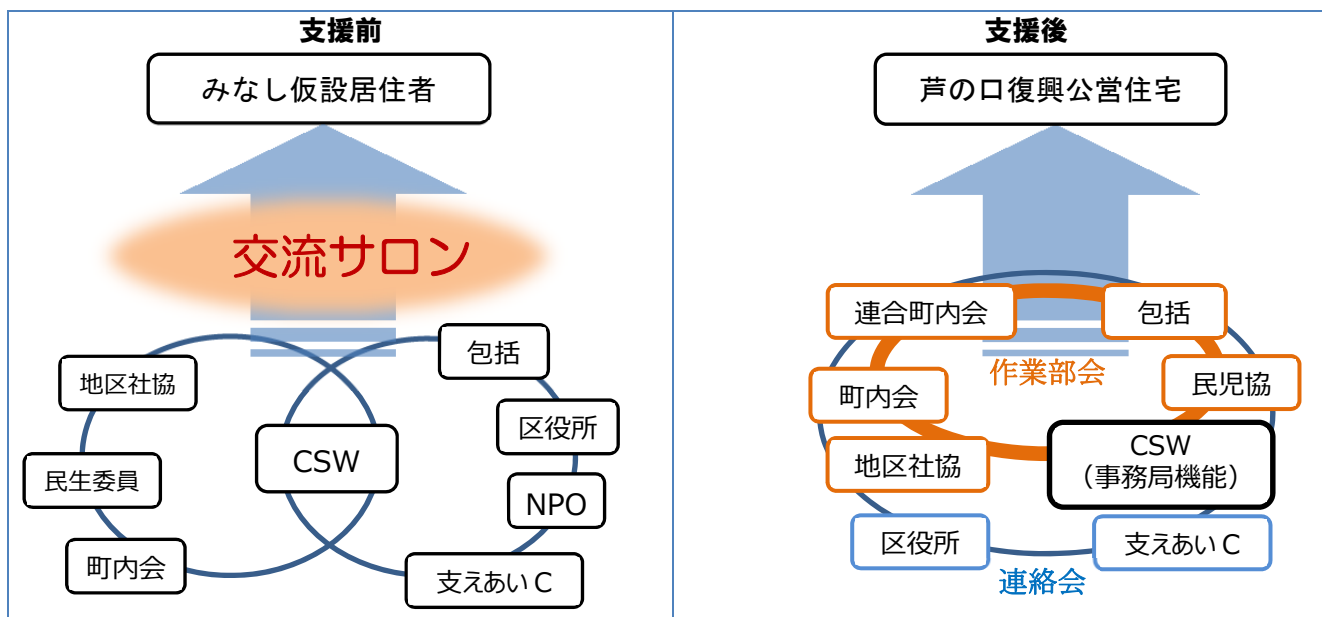
その結果、入居前から準備できること、入居後すぐに必要な支援を①支援者研修会の開催②ウェルカムマップの作成③ウェルカムサロンの開催とすることを決め、支援の詳細の企画・実施にあたっては地元住民の力が重要であるとの認識から、より地元住民中心のメンバーで取り組むための「作業部会」を設けることにし、連絡会はその内容について報告を受けながらサポートしていくことになった。

◆（作業部会での支援内容企画調整）

地元町内会、地区社協、民生委員、地域包括支援センター、区事務所の10名程度のメンバーで活動を実際に企画していくための「作業部会」を設け、平成26年4月の入居に向け、毎月部会を開き内容を詰めていった。ほぼ前例のない手探りでの活動であることや複数の団体で協力して企画から実施まで行う活動であったため、参加者みんなで膝を突きあわせて活発に意見を出し合っていくことを大事にした。

ともに話し合い、1つの目標に向かって一緒に行う作業は、地域団体・支援機関の距離を縮め、活動者同士、活動者と関係団体同士の日頃の関係性も深まっていった。

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと



地域住民にとって

- ・ 支援者連絡会で共有したこと、話し合ったことなどを研修会の形でさらに多くの地域住民に伝えていくことで、復興公営住宅の状況を知る人が地域に増え、他人事であったことに距離を縮めてくれる人が多くなった。

活動の担い手にとって

- ・ 関係機関や他団体の活動者とともに 1 つの取り組みを行うことで、そのノウハウ等を学んでいった。
- ・ 小さな不安や活動で気になることなどを CSW と頻繁に話し合うことで、自分たちの活動をサポートしてくれる人（組織）があることを認識し、これまでよりも安心して活動に取り組めるようになった。

地域団体・専門相談機関にとって

- ・ お互いの団体のしくみやその活動、支援機関の機能をよく知り合うことができ、復興公営住宅支援以外での連携も深まった。

地域全体にとって

- ・ 復興公営住宅という地域の課題を周辺地域のみならず、西多賀地区としてサポートしていくことで、地域課題に対して地域全体が協力するという前例をつくることができた。何かあれば地域団体同士が連携して取り組めるという安心感が得られた。

その後の復興公営住宅支援にとって

- ・ 西多賀地区での、地域団体と関係機関のネットワークを組織しての復興公営住宅支援の取り組みは、その後の区内における復興公営住宅が整備された地域のロールモデルとなった。

活動のその後

支援者連絡会での連携活動と、作業部会での随時の話し合いや状況に合わせた柔軟な活動展開とに役割分担をすることで、入居からコミュニティ形成まで入居者に対して必要な活動を行うことができた。平成 26 年 4 月から始まった復興公営住宅への入居は一斉でなく五月雨式であったが、入居当日の声かけやマップの配布などは入居者の状況を捉えながら随時作業部会で対応し、ある程度の入居が終了した時点での入居者同士、入居者と地域住民との顔合わせ会（交流会）などは支援者連絡会が協力し合って行った。

また入居後の丁寧な訪問支援活動などにより広い敷地の草刈りの必要性なども話題となり、入居者が少ないうちは支援者連絡会が入居者の活動を支援するという形もとることができた。

顔合わせ会をきっかけとして関係性を構築した入居者は地元町内会に班として加入し、地域住民として馴染み様々な活動に参加、現在では入居者から町内会の役員が選出されるまでに至っている。



柔軟な活動展開を支えた作業部会の様子



支援の振り返り

- ・復興公営住宅入居予定日の半年前から支援の必要性を地域団体や関係機関に働きかけ、話し合う時間を十分にとるようにした。
- ・地域団体のみでの活動でなく、行政を含む関係機関にも働きかけ、地域団体の活動のサポート、必要に応じた専門機関の個別支援にもスムーズにつながるよう連携を進めた。
- ・初めて経験する支援活動であったため、CSW として打ち合わせにはすべて参加し活動者と同じ立場で話し合い、随時の相談にもいつでも対応できるよう伴走型の支援を心掛けた。そのため、地域活動者とは毎日のように会ったり電話したりという時期も多かった。
- ・復興公営住宅が小規模（39 戸）であり単独町内会の組織化は難しいことから、早い段階から地元町内会と入居者の関係性が構築されるよう、支援活動には地元町内会から多数参加いただけるようにした。



前例となる事例がない中、取り組みの方向性を共有・協議する場として機能した支援者連絡会の様子

【活動事例】支援フェーズ② コミュニティ形成期の活動展開

住宅の状況

- ・整備戸数：100 戸
- ・入居開始：平成 28 年 4 月
- ・町内会：単独町内会設立

地域(地区社協)の状況

- ・単位町内会数：7
 - ・世帯数：2,731 世帯
 - ・高齢化率：30.48%
- 昭和 40 年代の団地開発事業でできたニュータウン。市中心部からは離れた場所で交通の便が良くない。市営住宅と高層マンションの世帯数が地区内世帯数の半分以上を占め、町内会加入率は低い。近年、震災遺児を受け入れる施設や高齢者施設などの大型施設が完成。

茂庭第二復興公営住宅（茂庭台地区）

『地域連携によるコミュニティ形成と個別支援活動支援』

これまでの経過

太白区内で最後に整備された復興公営住宅。これまでの支援を参考にしながら地域団体と関係機関でネットワークを形成して支援を開始し、「支援者連絡会」を形成した。入居者同士の交流を深める支援を行いながら、入居者が自分たちで活動できる基盤づくりをサポートしていく流れを考えていた。

展開のきっかけ

入居の情報が徐々に把握される中、単身高齢者の割合が高いこと、入居決定者数が少なく、入居日もばらつきがあることなどの状況が明らかになった。地域活動者が入居者同士の交流の支援を続けながら、民生委員や福祉委員の個別訪問等にも取り組み、丁寧な相談援助活動を行う期間が長くなることを想定した支援展開

を検討することが必要となっていた。

CSW が受け止めた声・住民の思い



地区社協



連合町内会長

「交流のため支援をしたいが、居室が埋まるまで時間がかかりそう。」
「同じ住民同士として将来的には協力して活動していきたい。」

「隣接町内会としてできることは支援していきたい。」



町内会



民生委員



福祉委員

「地域の活動者として、できる限りのことはしていきたいが、どの時期に、どのような働きかけをしたらよいのか。」
「いつ入居してくるのかななどの情報があると活動しやすいが…。」

「高齢単身世帯が多く、生活再建支援員の訪問を再希望をされるなど、入居者同士の会話など少ないようだ。集会所などを活用し入居者が集まったり、相談したりできる場所を確保しなければ…。（行政）」
「地域活動を支援していきたい。（包括）」



行政等



地域包括

行政や地元団体の力をあわせて取り組めればと思うが、入居者が少ない上に単身世帯が多いので、関係性の構築と組織化には時間がかかりそう…。
コミュニティが形成されるまでの間に、インフォーマルな個別支援はどのように取り組めるだろうか、民生委員児童委員や福祉委員等と一緒に考えていこう。



CSW

支援展開

◆（支援者連絡会を結成しその活動を支援）

まず、地元連合町内会と連携して関係団体・機関へ声がけし、支援者連絡会を立ち上げた。その中にマップ部会・見守り部会等を設置し、「地域情報マップの作成」「交流会の開催」「見守り活動」などの具体的な活動に取り組んだ。

しかし、100戸の整備に対して入居率は6割に満たない状況の中で、入居者から防犯上の不安の声が広がったため、市役所生活再建推進室や区役所まちづくり推進課、支援者連絡会と情報共有を徹底し、入居者の不安解消に向けた支援を強化することで意識をあわせ、調整を進めた。

その際、見守り活動については民生委員と福祉委員が担当し、入居開始からできるだけ早い時期に戸別訪問（下記参照）を行い、その際に地域情報マップを渡ししながら、顔合わせをして、当面の生活上の困りごとなどを聞くなどの活動を繰り返した。さらには、入居者同士の関係性を深められるよう交流会を開催して入居者同士の顔の見えるつながりづくりを進めた。交流会開催後も、継続支援として『オープンカフェたんぽぽ』（月2回）を開催した。

（戸別訪問により把握される課題を受けとめ適切なつながりをサポート）

入居直後から始めた民生委員児童委員と福祉委員の戸別訪問により、入居者と支援者連絡会の関係性は深まっていった。訪問で相談を受けたり、気になる状況があった場合は、CSWにも報告をもらい必要に応じて支援機関等につないだり、課題によっては状況を共に確認し、直接の対応等も行った。

◆（入居者の世話人会の組織・活動を支援する支援者連絡会の活動支援）

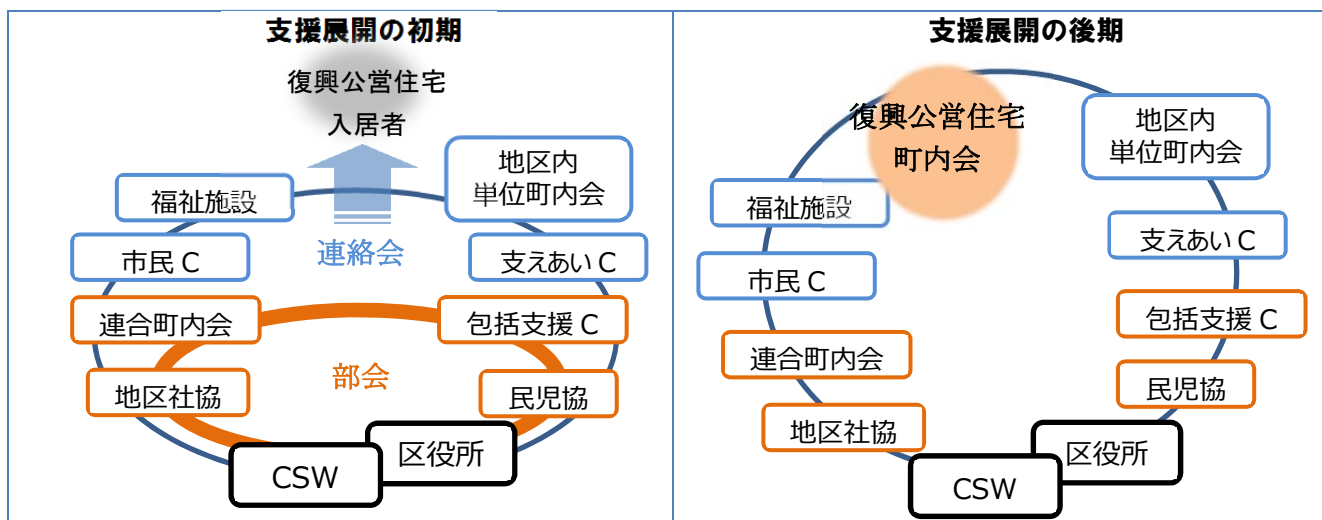
入居者から出た意見を今後の支援者連絡会の活動に反映させることや入居者自身の参画も意識し、交流会やオープンカフェに参加した入居者を中心に声掛けし、支援者連絡会とともに「住民懇談会」を開催した。その際、生活課題として「ごみの捨て方」「鳥の糞害」「共用部の汚れ」などがあがり、まずは支援者連絡会が音頭をとり共用部の一斉清掃に取り組んだ。この入居者の声をきっかけとする一斉清掃以降、支援者連絡会が行う活動に入居者も主体的に協力するようになっていった。このタイミングを捉え入居開始から半年後の10月、町内会等の組織化の話し合いを進める入居者で構成する「世話人会」の開催を進めた。

◆（世話人会の主体性を高める活動支援）

町内会が組織されるまでの間、共用部の管理や住民交流などを行う入居者主体の話し合いの場である「世話人会」を11名でスタートした。その後PRしながらメンバーを随時募集し強化していくこととした。世話人の主体性が高まるまでは町内会形成支援ではなく、活動ができる体制づくりに主眼を置き、世話人会と支援者連絡会が協働でオープンカフェや芋煮会などを開催して、その活動のノウハウを実地で伝え、その中で支援者連絡会が担っていた役割を徐々に世話人会に移行していった。

毎月開催することになった世話人会では活動へ向けた話し合いを主にしながらも、回数を重ねていくにつれ町内会についての情報提供や意見交換を取り入れ、良い時期がくるのを待った。入居からほぼ1年経とうとする3月の世話人会で世話人より「いつか町内会を組織しなければならないのだから今からやろう」という声が出て、そこから2か月で一気に「めぶき町内会」の設立に向けて動きだすことになった。これまでの活動支援は支援者連絡会とCSWが中心で行ってきたが、町内会形成に向けた話し合いにシフトしていくとともに区役所まちづくり推進課の支援が強化されていくことになり、CSWはその話し合いに同席しながら入居者が無理なく体制づくりができるようサポートした。

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと



地域住民にとって

- ・復興公営住宅でのイベント等をオープンな形で実施することで、関係団体や機関、周辺地域住民の参加が促され、本来であれば入居者のみで取り組む町内会の組織化を、地域住民のサポートと共に行うことができた。閉鎖的に成りがちな集合住宅が地区に開かれた形で町内会を組織化できた。
- ・入居者にとっては、民生委員児童委員や福祉委員の訪問により交流会やサロン等へ参加するきっかけとなった。また、サロン等に参加するのが苦手な方などは、民生委員児童委員等が訪問した時に気になっていることなどを相談しやすくなり、安心感につながった。

団体・専門相談機関にとって

- ・支援者連絡会というネットワーク組織の形成により、地域団体・機関がお互いの力を寄せて町内会形成まで支援することができた。
- ・地域全体で連携して取り組むことによって、単位町内会や小さな圏域の活動をサポートする連合町内会や地区社協の存在感が増した。

戸別訪問をする活動の担い手にとって

- ・戸別訪問をしたことによって、入居者一人ひとりと接しその課題を受けとめることができた。また、その関係性を力にコミュニティ形成支援のための協働活動をスムーズに進めることができた。
- ・様々な関係機関と密にやりとりすることで、以降の活動にもノウハウとして活かされている。

(併せて CSW との協働にとって)

- ・戸別訪問は様々な個々の課題を受けとめる機会となり、小さな不安や問い合わせから専門的な問題などまで様々な対応が必要になった。その際にまず活動者が報告・相談できる区事務所（CSW）という支援窓口を明確にしたことで、個別支援に取り組む担い手をサポーする体制をつくることができた。

地域全体にとって

- ・住宅が整備され、町内会が組織されるプロセスを共有することで、町内会の組織や運営が落ち着き、連合町内会ほか関係団体等への加入の見通しが立つ前でも、地域内の組織のひとつとして受け入れることができた。このことにより、茂庭地域としての一体感がさらに醸成された。

活動のその後

現在、茂庭第二復興公営住宅は「めぶき町内会」が組織化され、オープンカフェや芋煮会、防災訓練等の活動を進めている。連合町内会との関係も構築され、地区全体のイベント等にも積極的に参加している。支援者連絡会はその支援を緩やかに継続し、町内会の主体的な活動をサポートしている。

民生委員等の戸別訪問は、「被災者を訪問する」から「地域住民を訪問する」という意識に変わりながら継続されている。単身高齢者が多い中、孤立感の解消、近隣トラブルから介護保険利用支援、必要に応じた買い物等の生活支援など、様々な相談がある。

めぶき町内会の役員等が活動の中で受けとめた小さな気づきを、自分たちの活動に反映させたり、必要に応じて民生委員につないだり、町内会と民生委員との日常的な連携にも深まりが見られ、活動が広がっている。

入居者同士は、集合住宅特有の生活問題や入居者同士のトラブル等もあり解決が難しいこともあるが、折り合いをつけながら町内会活動に取り組んでいる。



町内会設立総会の様子



支援の振り返り

- ・コミュニティ形成支援においては行政等とともに打ち合わせや会議などに積極的に参加し、これまで地域活動経験が少ない入居者世話人の不安を取り除くことに努めた。また、町内会組織化後の不安も受けとめ、役員の話し合いにもオブザーバー参加し必要に応じた助言等を継続している。

- ・個別支援活動においては、民生委員、福祉委員、入居者の世話人（現在の町内会役員）が活動する中で把握する個別的な課題や気づきを受けとめることをポイントにした。特に、活動初期の段階で一気に表れてくる「どこに相談すればよい？つなぎ先は？」といったノウハウの蓄積の無い中で不安と共に把握される課題をとにかく受けとめることを意識し、その上で適切な相談先につなぐこととした。また、すぐに解決できないようなトラブルについては、経過を聞きながら課題を整理し、町内会が対応しなければならないこと、民生委員が見守りを継続していく方が良いこと、行政等につなげなければならないことなどを一緒に考えながら、その活動のサポートを意識した。

- ・コミュニティ形成支援においても、個別支援においても、地域団体の活動者がその中心を担ってくれたが、コミュニティ形成の進捗状況を地域の活動者と共に確認しながら、常に入居者の主体性・自立性を意識して、その場面ごと、段階ごとに支援の強弱を話し合いながら進めた。



支援者と一緒に取り組んだ一斉清掃。これをきっかけに世話人会の発足につながった。

【活動事例】支援フェーズ② コミュニティ形成期の活動展開

住宅の状況

- ・整備戸数：193 戸
- ・入居開始：平成 27 年 4 月
- ・町内会：単独町内会設立

地域(地区社協)の状況

- ・単位町内会数：8
- ・世帯数：2,190 世帯
- ・高齢化率：12.89%

泉区の南西部に位置し、昭和 60 年代に開発が進み、中心部へ通勤する住民が多数を占める。利便性の高い主要道路沿いに高層マンションが増加している。

泉中央南復興公営住宅（上谷刈地区）

『地域住民の主体性を支え、多様な主体で共有する場と支えあい体制づくり』

これまでの経過

泉区内で唯一の復興公営住宅が整備された当該地域は、各種商業施設へのアクセスも比較的容易な地域である。近年の開発に伴い人口が急増した一方、古くからこの土地に暮らす住民は、昔ながらの地縁を基盤としたコミュニティ意識が強く、急激な人口増の中で、旧来の地縁に基づく福祉活動を進めていた。整備された住宅は 193 戸の大きな集合住宅であり、新たな福祉活動が求められることになった。

展開のきっかけ

CSW は、いわゆるみなし仮設住宅に住む被災者の支援を担っていた支えあいセンターの職員や区役所における区被災者支援・復興支援ワーキンググループを通じ、新たな住宅への入居者の状況について、情報共有をしていた。入居する方は住宅を確保できた安堵とともに、気心が知れない住民同士の関係に不安を抱えていることが把握された。また、CSW は区役所等の支援者や専門相談機関の支えは重要だが、周辺住民が関係機関と協力しながら取り組んでいくことは、被災された方だけではなく、今後のこの地域にとっても大きな財産になると考えていた。

CSW が受け止めた声・住民の思い



公営住宅住民

「まずは、入居出来てよかった。
けど、周りにどんな人が住んでいるのだろう…」

「当面は、住み始めた方の不安や入居後の住民同士の生活課題の解決を支えていかなければ。」



民生委員・支えあいC

「訪問だけでは孤立しそうな人を支えきれない。日頃から関わりあえる住民同士の関係があることが、暮らしの支えになります。」



区役所・保健師

最初から周辺地域の住民を主体に住宅の入居者を支援する取り組みを展開するのは、負担が大きいかもしれない。でも、被災された方への支援を通じて、地域全体の取り組みを充実させるイメージを共有しながら展開を考えられないかな。



CSW

支援展開

CSW は区役所や保健師等と連携し復興公営住宅のコミュニティ形成を支えるとともに、福祉活動が十分とはいえない難しい周辺地域の状況を踏まえ、地域全体のコミュニティ形成を想定した支援を展開した。

◆（地域団体への説明と協力依頼）

支えあいセンター職員による訪問、民生委員や区保健師、まちづくり推進課等による連携体制は意識されていたが、住宅再建直後の個別的なニーズに応える形であり、住民のコミュニティ形成を意識した支援や取り組みが課題となっていた。CSW はまず、町内会との連携を想定し、当該地区の連合町内会へ周辺地域の住民による支援の必要性や今後の活動内容等について説明した後、地区民児協や地区社協と支援内容や当面の取り組み等の共有を図った。

◆（地域住民と入居予定者との交流会の開催）

CSW は支えあいセンターの職員等と情報を共有する中で、入居予定者の不安と孤立のリスクを把握し、入居前の段階で周辺町内会や民生委員等と入居予定者との交流会を実施した。周辺地域との連携も意識し、近隣の高齢者施設を会場にできるよう調整し、当日は民生委員や入居者らが協力して地域マップ作りに取り組むことを企画した。

◆（入居者ニーズの把握・共有から地域住民の取り組みの必要性を共有する）

CSW は専門機関とともに、地区社協等の住民の活動動機となることを目的に 2 つの支援を展開した。ひとつは、区事務所が企画した交流サロン（平成 27 年 6 月）の実施（このサロンで上記地域マップとあんしんカードを配付。）、もうひとつは、サロンや交流イベントへの参加希望や活動への協力の可否についてアンケート調査を行い、入居者のニーズ把握を行った。この取り組みは、専門機関等の支援者で交流活動を先行して実践することで、住民に活動のイメージを持ってもらうこと、入居者の具体的な声とともにニーズを共有することで、支援活動の必要性の認識を高めることを意図したものであった。

◆（地区社協の支援の目標設定を支援）

住民の活動意欲の高まりと、ほとんどの方が交流を希望する、というアンケート結果から見たニーズを踏まえ、CSW は地域住民の主体的な活動のきっかけづくりとして、地区社協とともに、「入居者同士、そして入居者と近隣住民及び地域の関係機関との顔の見える関係性を深める」という目標設定を支援した。この目標設定に到るまでの連合町内会や地区民児協等との合意形成のプロセスを支えることで、具体的な活動を地区社協が主体的に決定していく意識を醸成できるよう支援した。その結果、住民による主体的な活動として、連合町内会主催のウェルカム交流事業と地区社協主催の交流サロンがそれぞれ開催されるなど、主体的な活動と参加への意欲向上へつながっていった。

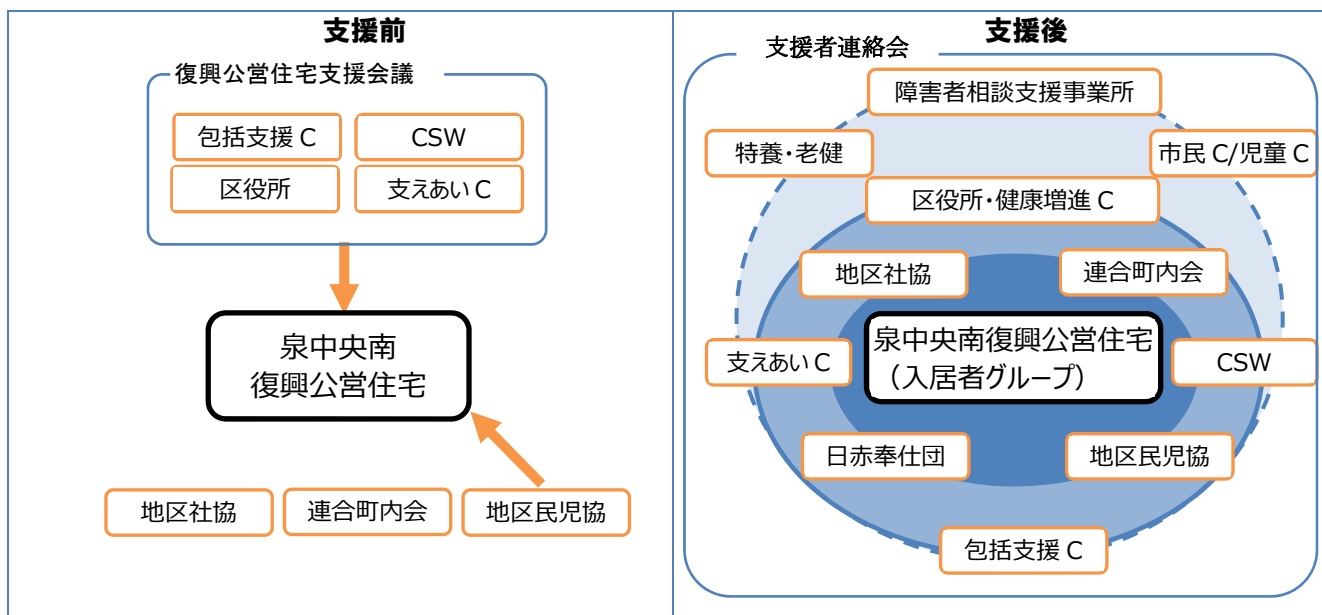


H27.6 交流カフェの様子。臨床心理士の和尚様の協力

◆（連絡会への発展）

支援が活発化してくると、障害種別ごとや高齢など、個別課題・対象ごとに支援を展開される状況が増加し、地域全体をとらえるネットワークの必要性を CSW は区役所と共有していた。これまでの「復興公営住宅支援会議」から、参加団体を拡大し、かつ復興公営住宅の支援だけでなく、周辺地域も含めた全体の支援の方向性の確認やアプローチを検討する「支援者連絡会」を立ち上げることとなった。地域を基盤に構築されたこの連絡会は、現在も継続されている。

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと



地域住民にとって

- ・ 支援者と入居者という個別的対応になりがちであった状況が、周辺地域や多様な住民組織の支援活動を展開することで、住民活動の参考モデルとなり、入居者自身のコミュニティへの参加意欲が高まった。
- ・ 入居者や地域住民も、様々なサロンなどの交流イベントを通じて顔の見える関係が構築され、コミュニティ形成とともに、自分らしい暮らしの実現の一助となった。

活動の担い手にとって

- ・ 地域として主体的な取り組みを数多く経験したことで、具体性ある住民同士の支え合いの底上げと自らのこととして課題を捉える機運が醸成された。

団体・専門相談機関にとって

- ・ 入居者のニーズに沿った支援と同時に、当該地域での自主性・自発性を育ていけるように支援していくことを心がけた結果、当該地域と関係機関とのつながりが徐々に強まり、今後の日常的な福祉活動の展開の基盤となる連携体制が出来た。

地域全体にとって

- ・ 復興公営住宅支援会議をベースに地域全体の支援の方向性を協議する支援者連絡会というネットワークが形成された。

活動のその後

平成 27 年 12 月、復興公営住宅として、単独の町内会が設立され、平成 29 年 4 月には、連合町内会へ加入することとなった。

また、翌年度には連絡会での検討を経て、新たな地域活動として「かんたん体操」などのサロン活動が地域に定着するよう段階的な試みも行い、今後は自主グループとしての運営に移行する予定である。

このことを通じて、復興公営住宅においては、地域との結びつきが強まり、様々な地域活動に自主的に取り組む機運が高まっている。区 CSW は、交流等を目的としたサロンの自主化や季節行事の主体的な企画・運営など、活動する上で担う部分を拡げながら、入居者の自主性が発揮できるよう支援を継続している。



支援の振り返り

- ・支援開始前から、みなし仮設住宅に住む被災者への支援を通じて、入居予定者の不安や孤立の恐れのある方の状況を把握していたことにより、早期に支援展開を考えることが出来た。

- ・住民による組織的な活動展開を支えるため、整備地区の連合町内会へ協力を依頼することにより、復興公営住宅への支援を特別視することなく、地区全体で共有する課題として取り組む下地作りを支えた。

- ・支援展開を検討する際に、周辺地域住民の福祉活動の状況をとらえ、被災された方への支援を通じて、地域全体の福祉活動の充実につなげていくことを想定して展開を検討した。

- ・上記の理由により、支援開始時は、住民を主体とした支援者のネットワーク等の形成を必須条件とは考えず、まずは専門機関等による活動の実践を先行させることで、住民の具体的なイメージ作りを支えた。

- ・アンケートの実施により、入居者の生の声を地区社協等の支援者と共有することで、活動の意義と意欲を高めるための支援を設定した。

- ・周辺住民の意識が高まってきた段階において、具体的な目標設定を支援した。設定にあたっては、住民自身が合意していくことを支えた。この事が活動展開における主体性の発揮にもつながった。

- ・主体的な福祉活動の展開において、地区社協が様々な機関と協働しながら取り組んだことで、協働による取り組みの意義と意識が共有された。

- ・復興公営住宅としての町内会設立は今後の福祉活動の基盤となり、地域内での福祉活動が継続発展していくことが期待される。一方、それらが具体的な取り組みの成果として目に見える形になるまでには時間を要すると思われ、支援者間でのアプローチに継続性を持たせていく必要があり、今後の課題である。



H28.10 かんたん体操の様子。復興公営住宅入居者のみならず、圏域内の多くの方が参加した。

住宅の状況

- ・整備戸数：142戸
- ・入居開始：平成27年4月
- ・町内会：単独町内会設立

地域(地区社協)の状況

- ・単位町内会数：28
 - ・世帯数：6,663世帯
 - ・高齢化率：19.39%
- 区の中心部に位置し、北山五山と呼ばれる由緒ある寺社がある歴史ある街なみ。利便性の高い主要道路沿いに高層マンションが増加している。

通町復興公営住宅（通町地区）

『多様な主体をつなぎ、住民主体の活動立ち上げへ』

これまでの経過

復興公営住宅の入居者のコミュニティづくりを支えるため、通町復興公営住宅支援者会議（前 支援準備会）を組織し、通町地区社会福祉協議会やボランティア団体等の支援による交流事業が実施されてきた。地区社協を中心としたウェルカムサロン（平成27年9月から隔月で平成28年1月まで開催）、区まちづくり推進課と入居者の代表（自治会設立準備会のメンバー）によるイベント、包括による介護予防教室などを開催していた。自治会の設立にも目途が立ち、地区社協は、今後は同じ地域の住民として、地域のサロンに継続して参加してほしいと案内をしていたが、平成28年3月に自治会が立ち上がった際、これまでコミュニティ形成を共に担ってきた方とは別の方が自治会会長となり、交流活動等の経験やノウハウが引き継がれない状況となった。

展開のきっかけ

復興公営住宅自治会は、まずは自治組織の基盤づくりを優先するため、初年度は連合町内会への加入を見送ることとした。コミュニティ形成を支えていた地域の関係団体等は、連合町内会を中心に一体的に支援していくことを想定していたため、連携による支援がしにくい状況となった。また、自治会設立後は集会室の鍵を管理する役員が会長、副会長、事務長だけとなり、会長と事務長は日中仕事をしていることもあり、集会室での交流活動が行われなくなった。

CSWは周辺地域住民とのこれまでの関係が途切れてしまうことも心配したが、今後被災された方の生活もますます個別化することが予測される中で、相互に交流する場がなくなってしまうことは、孤立や生活上の困難をより潜在化させてしまうことが、さらに心配と感じていた。

CSWが受け止めた声・住民の思い



公営住宅住民

「去年は集会室でいろいろイベントがあったが、今年はないのかな…」

「以前のように交流事業を開催したいが、どのようにして開催すればいいのか、ボランティアはだれに頼めばよいのか分からない」



自治会役員



民生委員

「閉じこもりがちになってしまうのが心配。でも自分だけでは…」

住民同士の交流活動は大切だけど、周辺住民との関係が途切れてしまっている中で、自治会だけで実施できるのかな。自治会の方は活動の必要性について、どう考えているのかな？交流したい住民の声は届いているのかな？



CSW

支援展開

◆（信頼関係を深め、住民の声を受け止める）

CSW が平成 28 年 4 月に着任したばかりだったことから、まずは、復興公営住宅の現状を把握するために区役所まちづくり推進課や被災者支援を担当する支えあいセンターあおばの相談員と情報共有することから始めた。

そして、改めて現在の役員の考え方を理解すること、住民の声（交流を希望する住民がいること）を伝えることが必要と考え、毎月第一土曜日 19:00 から行われる自治会の役員会に出席することの了承を得ることとした。この中で役員としても「交流は必要と思って入るが、どのように開催したらよいかわからない」という思いを抱えていたことがわかり、全て自分達だけで実施しようとせず、様々な支援者の力を借りることも必要であることを伝えながら、信頼関係を深めることを優先しつつ、ボランティア団体を紹介したり、他の復興公営住宅の取り組み事例などを紹介したり、交流事業の開催について提案した。

◆（支え合い活動の芽を育てる。支援者間で支援の方向性を共有）

自治会の活動としての主体性を大切にしたいと考えた CSW は、交流事業当日の細かな内容までは踏み込まず、見守る姿勢とした。自治会が企画した第 1 回目のお茶会は、自治会役員が住民から困りごとについてきくという内容であったため、住民同士の交流というよりも会議のような雰囲気となった。参加した住民からは「もっと自由におしゃべりするような会だと思っていた」という意見もあり、また同じく参加していた民生委員と CSW は、住民同士の交流のイメージを拡げていただくためには、しばらくはより具体的な支援が必要であることを互いに共有し、次回はお茶を飲みながら自由にお話できるような会にすることを自治会に提案するとともに、活動を支援することを伝えた。

◆（多様な主体をつなぎながら、主体的活動へ向けた伴走。）

役員会で 2 ヶ月に 1 回開催することとしたが、自治会長、事務長ともに日中仕事をしており、内容の企画や広報を担当する担い手が副会長しかおらず、負担感の増加が懸念された。そこで、CSW は住宅担当の民生委員をはじめ、地区内の民生委員に声をかけ企画の打ち合わせにも関わってもらうように調整した。このことをきっかけに、民生委員から元音楽教師といった地域の人材を紹介してもらい、支援者に加わってもらうなどの支援の輪の広がりにもつながった。

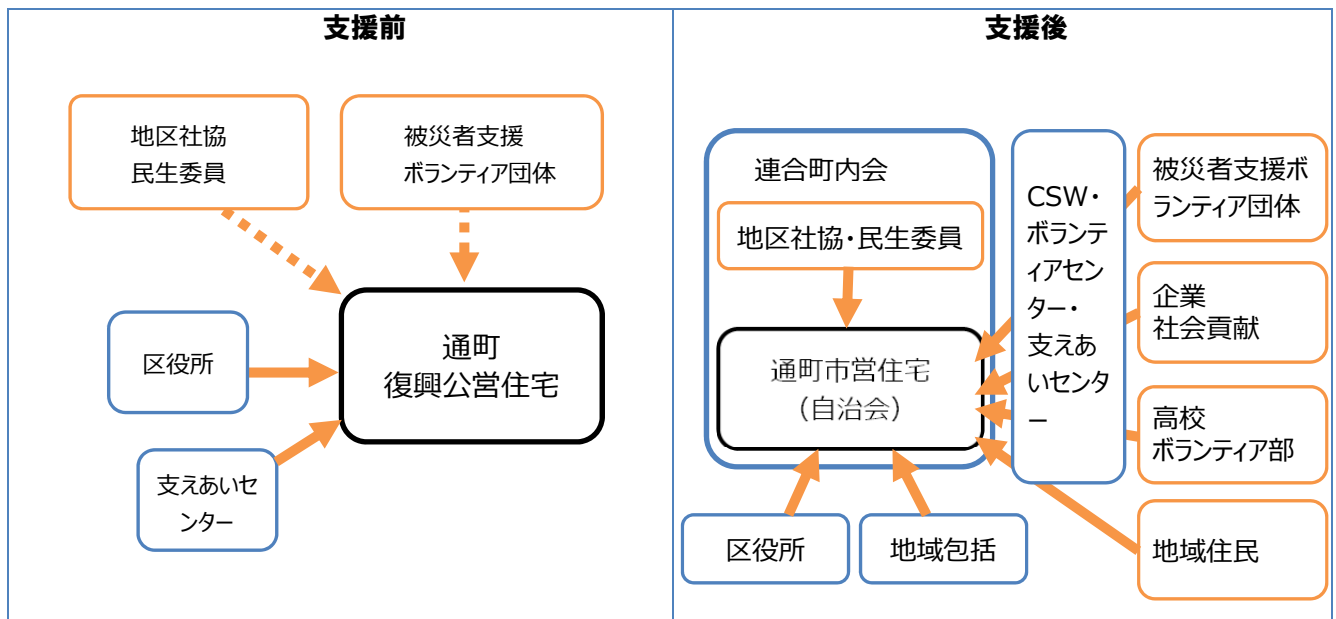
この他、CSW は企業の被災者支援活動の依頼、マッチングや地域との交流も視野に入れ、区内にあるボランティア部を持つ私立学校（聖ドミニコ学院中学校・高等学校）に復興公営住宅でのボランティア活動を提案し、結び付ける役割を担った。



また、周知についても、区事務所がチラシを作成し、掲示板や回覧板で住民に案内すると同時に、民生委員や支えあいセンター相談員が個別訪問し、高齢者や定期訪問対象世帯等に参加を呼び掛けた。

このような形で交流活動の経験が少ない自治会の役員とともに、支援者がまずは率先する形で活動を展開し、徐々に自治会と支援者との協働した取り組みへと移行していくことを目指した。

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと

地域住民にとって

- ・2 か月に 1 回のお茶会が定期的（第 3 木曜日午前中）に開催されるようになった。（住民主体による運営）
- ・お茶会に参加した住民が交流の必要性を感じ、新年度から役員になり、担い手として活動している。（担い手・活動の広がり）

組織・団体にとって

- ・区内にあるボランティア部を持つ私立学校（聖ドミニコ学院中学校・高等学校）が定期的に市営住宅を訪問し、交流活動を行うことになった。
- ・企業の社会貢献活動として、料理教室の支援活動も定期的に行われるようになった。（支援団体のひろがり）

専門職・相談機関にとって

- ・交流の必要性や住民同士の助け合いに対する役員の関心が高まり、支えあいセンターや区役所、地域包括支援センターと連携して、自治会役員による、ゆるやかな見守り活動につながっている。

地域全体にとって

- ・改めて周辺住民の支えの力を実感し、地域の一員として連合町内会に加わることとなった。
- ・地域の関係団体と関係が再構築された。

活動のその後

交流活動を重ねる中で、入居者からもっと頻繁に気軽に交流できるようにしたいという声が出され、毎週水曜日の午前中に集会室を開放することとなった。

また、住民の中に認知症の方がいることが分かり、理解を深めるため、集会室を会場に自治会主催で住民を対象とした認知症サポーター養成講座を開催した。その際、認知症となった方のご家族も出席しており、そのことをその場で分かち合うことで住民間の相互理解と見守りにつながった。

次年度から連合町内会に加入することになり、地域の交流活動（地区社協のサロン活動）の情報も住民にとどくようになり、市営住宅住民が地域のサロンに参加するようになった。



地元高校ボランティア部の協力によるサロンの様子

支援の振り返り



- ・住民も、自治会役員も住民同士の交流の必要性を感じていたが、どのように実践してよいか分からない状況だったところに支援団体の情報を提供することで、交流事業が実現できた。支援につなげられるよう、ボランティア団体、企業の社会貢献活動、学校のボランティア活動の取り組みなどの社会資源の情報収集が重要であった。

- ・これまではボランティア団体や周辺地域団体に支援される立場であったが、情報提供や広報、運営を支援することで、自治会役員等の住民が担い手となり、交流事業をすすめることができるようになった。

また、これまで被支援者であった住民も役割を持ち、参加の機会を得ることにより、担い手として活動できるようになった。

- ・当初はCSWの役割が不明確だったが、具体的に支援を実践することで徐々にその役割を理解してもらい、様々な相談を受けるようになった。一方で、自治会役員との信頼関係が深まるにつれ、課題を抱える住民への個別対応についても相談を受けるようになった。支え合いセンターあおばは定期訪問世帯の情報はあがるが、健康支援世帯（区役所担当世帯）の情報はないため、区役所保健師、保護課のワーカーとも連携や情報共有が必要だった。

- ・広報については、現時点でも支援が必要であり、チラシ作成等の役割をいつから住民に担ってもらうかのタイミングが難しい。自主化のためにより住民主体の運営ができるよう支援が必要だった。



サロンが定期的に行われるようになりました。

【活動事例】支援フェーズ③ 主体的活動の展開

住宅の状況

- ・整備戸数：38戸
- ・入居開始：平成27年4月
- ・町内会：既存町内会に加入

地域(地区社協)の状況

- ・単位町内会数：13
 - ・世帯数：2,083世帯
 - ・高齢化率：18.37%
- 近年、大型スーパーの出店、マンションの急増等により、市街化が急劇に進んでいる地域。

幸町第三復興公営住宅（幸町南地区）

『復興公営住宅の支援から始まり、地域課題解決に向けた取組へ』

これまでの経過

平成26年11月頃から、CSWは当該地区に整備される復興公営住宅入居者への支援について、整備地域の町内会、地区社協、地区民児協、地域包括支援センター、市民センター等と意見交換の機会をつくりながら、市内において先行する他の事例などの情報提供をし、地域の団体による支援者ネットワーク（支援者の会）の体制構築を支援した。

支援者の会のメンバーは、入居者が少しでも早く地域に馴染んで安心して暮らして欲しいと考えており、そのためには、交流を深めるための活動が必要と感じていた。当該地区には町内会集会所が無いため、復興公営住宅の集会所を活用した支援を検討し、交流活動を企画・実施してきた。

展開のきっかけ

平成27年4月以降、復興公営住宅の集会所を会場に、支援者の会主催の「ウェルカムサロン」開催の他、NPO法人が主催するサロン実施に向けた調整等も行い、入居者を対象とする交流活動を重層的に展開してきた。これらを進める中、住民相互の親睦も深まり、良好な関係が育まれてきたと感じていたCSWは、今後どのような形になることが良いのかを考えていた。

CSWが受け止めた声・住民の思い



公営住宅住民

「住宅の集会所だと参加できるのだけれど。」
「数ヶ月に一度でもいいので、集まれるお茶のみ場が欲しい。」
「住民同士でもっと話がしたい…。」

「復興公営住宅の住民だけでなく、周辺住民も気軽に参加できる場になるとうれしい。」



地域包括

「地域での取り組みとして『認知症カフェ』という取り組みがあります。」
「地域の方と専門職と一緒に集う交流の場です。」



支援者の会

これまでの取り組みを活かしながら、この地域の資源として発展するために、『認知症カフェ』はきっかけになるかもしれない。でも、公営住宅の方の思いはどうか？地域の皆さんは、どう受け止めるかな？皆さん自身が、必要と思わないと一過性に終わってしまうかも。



CSW

支援展開

◆（地域の状況に合わせたステップアップを共有する）

支援者の会による様々な交流活動を展開する中で、地域包括支援センターはこのネットワークによる活動展開の先に、高齢者を支えていく地域資源としての可能性を充分に感じており、認知症カフェとして発展展開させていくことはできないかと考えていた。

一方、CSW としては、これまで地区社協の組織基盤と活動が十分に整っていないこの地域で、被災された方への支援活動が終結しないまま次の活動の展開を図るよりも、まずは復興公営住宅への支援に集中して実施することで、成功体験を重ねていくことが大切と考えていた。そこで、これら次の活動展開に向けた提案の時期は、活動の進み具合を見ながら判断していくことを地域包括支援センターと共有した上で支援することとした。

◆（次の展開に向けた準備から、実行委員会への発展）

既存町内会への加入が決まり、支援者の会としての活動展開に一定程度の目途がついた頃、CSW は地域包括支援センターと次の展開に向けて、支援の方向性を協議した。以前から地域包括支援センターから提案のあった認知症カフェの開催に向けて、まずは支援者の会の主要メンバーへの事前の説明と話し合いの場を設定することとした。復興公営住宅住民に対するこれまでの支援活動の振り返りと活動の成果を共有しながら、日常的な取り組みの必要性を説明し、次回の支援者の会へ提案することについて了解を得た上で、次年度に向けた話し合いを行う支援者の会で提案した。当地域において地域包括支援センター等が日頃から熱心に認知症の方への支援について説明していたことも手伝って、支援者の会のメンバーも趣旨に賛同し認知症カフェの実行委員会へと発展することの同意が得られた。

◆（継続した活動展開のための体制づくり）

CSW は「認知症カフェ実行委員会」として展開するにあたり、地域包括支援センターと共に、運営体制について、共有することとした。特に住民の活動に対する認識や意欲は十分高いものの、認知症カフェという新たな取り組みであることから、当面は地域包括支援センターと認知症グループホームが事務局を担い、活動を軌道に乗せるための支援をすることとし、CSW は、継続的な活動展開のために、活動保険の手続き等の組織運営に関する支援を行った。

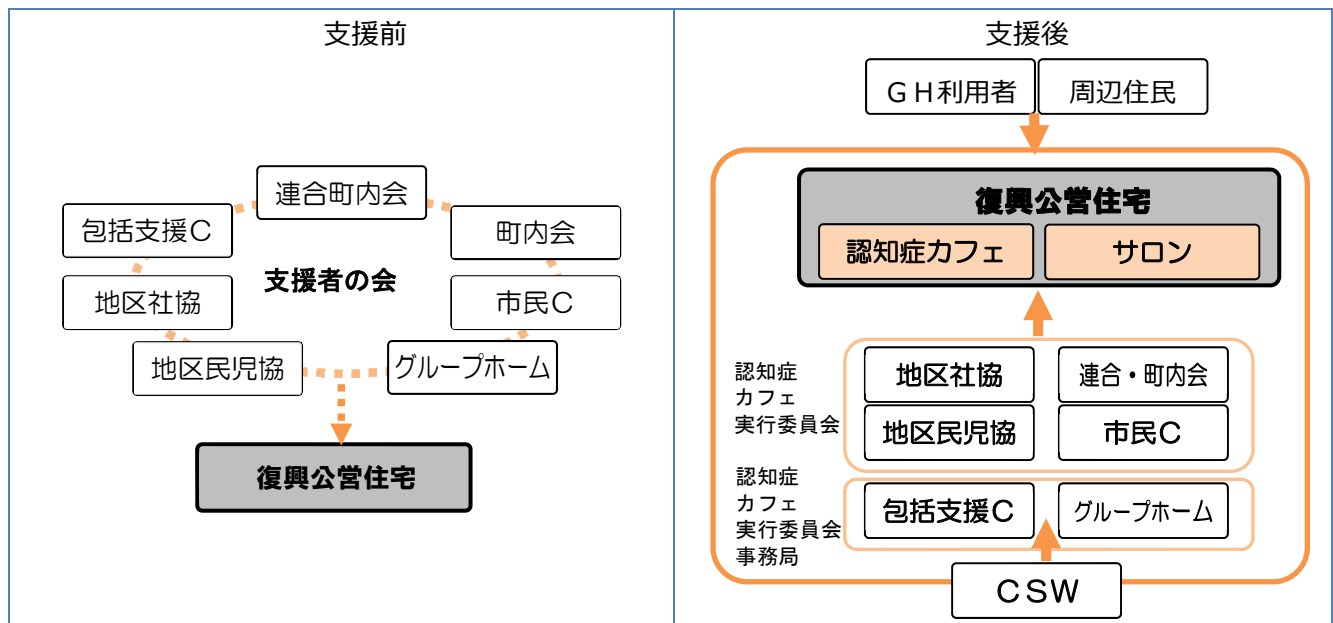
また、プログラム検討の際には、実行委員の特技を活かした内容を取り入れるなど、住民の自発的な取り組みを大切に、主体性を高めながら、無理せず継続できる形となるよう助言し、これまでの取り

組みで培われた地域住民の活動経験を発揮しつつ、主体的な取り組みとして継続できるよう協議に加わりながら運営をサポートすることとした。



認知症カフェの様子

支援の関係図の変化



この活動を通じて得られたこと

地域住民にとって

- ・ 周辺地域住民、入居住民、関係機関の間で顔の見える関係を作ることができた。
- ・ 認知症カフェ実行委員会という住民主体の組織が立ち上がり、地域課題に向き合うことができた。
- ・ 実行委員会の中に地域包括支援センターや認知症グループホームが加わることで、専門的見地から助言を得ながら活動を展開することができた。
- ・ 開催場所を復興公営住宅の集会所にしたことで、地域住民の相互交流の場となった。

組織・団体にとって

- ・ ネットワークによる協議を続けることで、協力して取り組むことの効果と成果を実感できた。
- ・ 団体間の共通の目標設定と連携した取り組みによる成功体験を得て、次の展開の原動力となった。
- ・ 活動展開することで、役員体制の重要性や活動を広く知ってもらう事の必要性に気づき、組織のあり方を見直しや広報紙の新たな作成など、地区社協活動の活性化につながった。

専門職・相談機関にとって

- ・ 地域包括支援センターと協力しながら、被災者支援から、地域共通の課題に視野を広げるための働きかけを続ける中で、支援の方向性の共有と役割分担をすることが出来た。
- ・ 専門職の協働によって、地域の中に住民が主体となった地域資源づくりを支えることができた。

活動のその後

その後も実行委員会が中心となって企画・運営を行い、現在も毎月第3水曜日の13:30~15:00の時間帯で、認知症カフェが定期開催され、周辺地域の住民も気軽に参加できる交流の場となっている。

また、この活動が開始された当初、区内において、認知症カフェの開催場所の数が少なかったこともあり、他地区からの見学者や相談、問合せなども多く寄せられ、他地域におけるモデル的な位置づけともなり、活動による波及効果も生まれている。



カフェ前のウェルカムボード

支援の振り返り

- ・復興公営住宅への支援スタート時は、活動の経験が少ない事情を考慮し、既に実績のある他の区の例を提示し具体的なイメージを持てるよう支援した。また、その際には被災者への支援を特別なものとするのではなく、支え合い活動を推進する地区社協活動の延長にあることを併せて共有した。

- ・支援者のネットワーク組織が形を変え、認知症カフェの定期開催へと展開する際には、専門職による一方的な提案にならないよう共有のプロセスを大切にした。ここを丁寧にすることで、これまで住民自身が培ってきた被災者支援における活動経験を活かした展開ができた。

- ・当該地区社協の活動強化を進める上で、地域の他団体とのネットワークが重要と考え、連合町内会や地区民児協等の協力を得ながら取り組みを進め、今後の地区社協の組織強化にもつながることを見据えながら支援した。このことにより、地区社協の組織基盤である役員体制等の検討も行われ、連合町内会の会長が地区社協の役員になるなど、推進体制の充実に結び付いた。

- ・地区社協の組織体制の見直し後、活動の基盤強化の必要性を役員間で共有し、各町内会にむけて、福祉委員の募集に取り組んだ。町内会を通じて選出された福祉委員はほぼ民生委員であり、当初目的とした新たな担い手の掘り起こしには至らなかったものの、今後の課題として共有された。

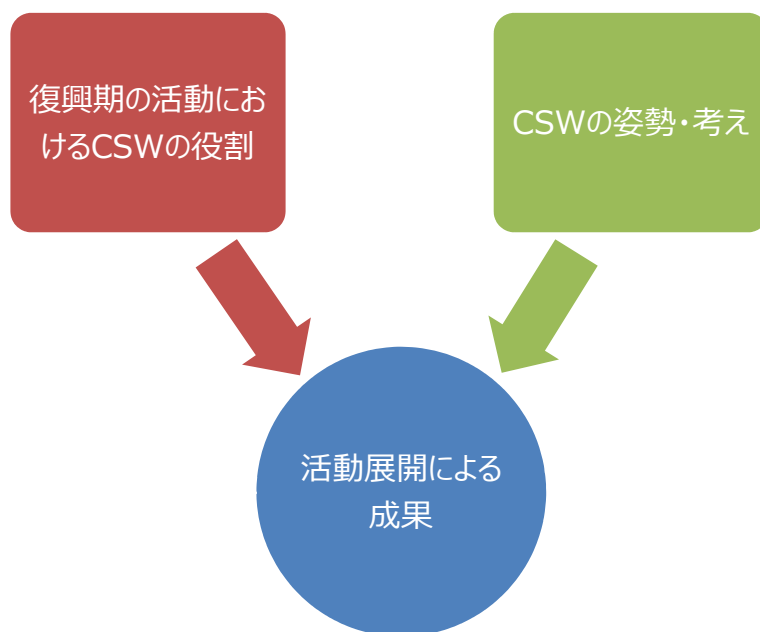


日常的な地域の資源として定着

IV コミュニティソーシャルワーカー (CSW) が担った役割

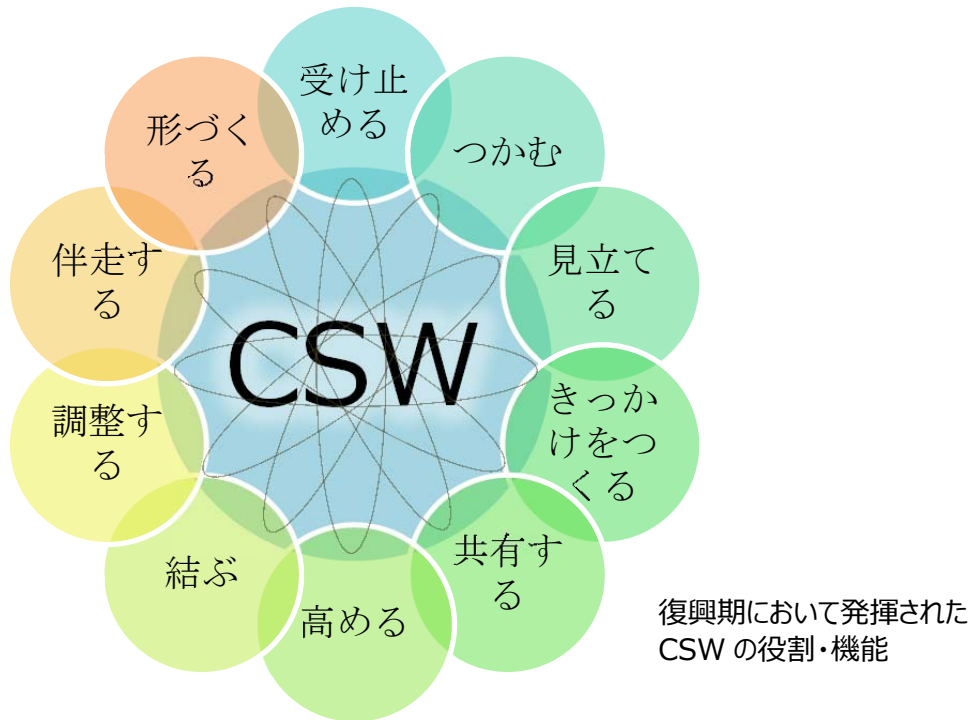
復興期における活動展開において、CSW はどのような役割や機能を果たしてきたのでしょうか。本章では、これまでの活動事例から①CSW が担った役割や機能、②CSW が意識していた姿勢・考え、③それによって得られた成果に分けて抽出・整理します。

CSW の機能・役割

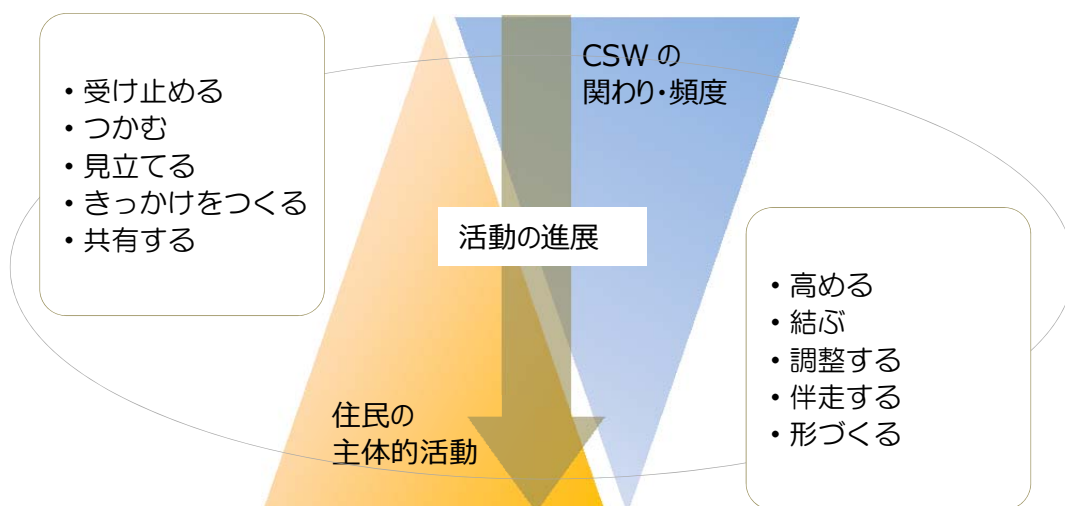


震災復興期における CSW の役割

1. CSW が発揮した役割・機能の全体像



平成 25 年度から平成 28 年度における復興期の活動事例から、CSW が担った役割としては、上記のようにまとめることができる。これらの役割は、活動の状況や取り巻く環境など、様々な状況に合わせて、求められる役割を必要な範囲で、組合せながら展開されてきた。つまり、これらの役割は順を追って段階的に展開されるものではなく、その時々で CSW 自身が求められる支援の手法を見極め、関わりの度合いを見定めながら、住民の主体的な取り組みの展開を支えてきた。CSW の役割と住民の参加度の視点から相関関係について整理すると、以下のような図にまとめられる。



CSW の役割と住民主体の活動の関係図

2. 震災復興期において発揮された CSW の役割・機能

(1) 受け止める

CSW の活動は常に対象のある活動であることから、様々な場面で多様な「受け止め」を行った。

生活上の不安を抱えている方から、あるいは福祉活動の担い手が活動を展開する上での不安や課題を受け止めて、その主訴を把握し信頼関係を強めていくことであり、目の前にある不安や課題への対応を共に直視しようとする態度であると言えます。

(2) つかむ

CSW はその対象がどのような想いや課題を抱えているのか、どのようなことが不足しているのか、さらには何を充足すれば解決につながるのか等を理解し、状況の理解を深めるために様々な角度から行動します。

◆地域課題の芽を把握する。

CSW は様々な方法で、住民のニーズを把握します。アウトリーチを織り交ぜながら、受け止めた住民の声から、あるいは事業実施の過程や実施結果などから、未だ顕在化していない声や地域共通の課題となる芽をキャッチしています。

◆状況を把握する。

地域の活動は途切れの無い継続した活動です。そのため、現状を時間やプロセスを含めて理解することが求められます。現在の活動や資源の状況、これまでの支援者の関わりや住民自身による検討過程の把握、キーパーソンとなりそうな方の存在など、その対象の“今”を経過の中で理解します。

また、これまでの状況が十分に把握できない場合などには、改めて住民と共に現状の把握と課題の洗い出しを行うといった掘り起しのための役割も担います。

◆全体を把握する。

支援対象が抱える課題の把握を行うと同時に、その周囲の地域にとってどんな意味を持つのか、その地域全体が抱える課題の中でどのような位置づけとなるのか等、地域の状況を見渡し、全体の中で捉える機能も必要です。

(3) 見立てる

CSW は把握した情報をもとに、どんな方向性をもってアクションを行うべきか、またどこに働きかける必要があるか等、支援のアプローチの手法等を検討し、その内容を共有しながらチームアプローチとして支援展開を図るため、支援対象に必要な支援についての見通し(仮説)を立て、支援展開の状況に応じて、その見立てを見直しながら進めます。

◆関係者(機関)を把握する。

課題解決に向けた支援を展開する際に、どのような主体に働きかけをする必要があるのか、どんな専門機関に関わってもらおうと効果的なのか等、取り組みを進める上で中心となる主体を想定して働きかけを行います。

◆資源を把握する。

今ある人やモノ、活動などを把握するだけでなく、状況把握をする過程でそれぞれの主体の得意な分野を把握し、未だ資源と認識されていないような人やモノ、これまでの活動を少しの変化や工夫で新たな資源となる可能性のある取り組み等も含めて、把握します。このような把握が、活動展開における役割の設定や新たな連携につながります。

◆状況を整理する。

様々な主体と関わることで、多様な課題が把握されることもあります。すべてを一度に解決することは困難であることから、これらの課題を整理し、優先順位を考えながら支援を展開することが必要です。さらには異なる立場で抱えている課題を整理し、結び付けることで、協働して展開できる可能性についても想定して関わります。

◆見通しを立てる。

CSW は取り組みを進める際、まず支援のプランの見通しを立てます。様々な情報の中から、ニーズにあった情報や状況に合わせたアプローチ方法を選択しています。

また、具体的な活動の支援を進めるにあたっては、近い将来の地域像や想定される変化を踏まえ、将来を見据えた今の活動づくりのための支援を組み立てることや住民主体の活動が展開されている状況においても、その活動後の次の目標をイメージするなど、今の活動を行いながら、同時に次への展開も想定しながら進めます。

(4) きっかけをつくる

地域における課題解決に向けた取り組みは、CSW による支援のみで完結するものではなく、地域の様々な主体との協働によって解決が図られる。CSW は、新たな活動展開や既存の活動の充実に向けた各主体の気付きや行動の変容を促す触媒としての役割を担います。

◆伝える。

CSW は様々な場面でいろいろな主体に対して説明しています。地域のキーパーソンとなる方に課題となっていることを伝えたり、活動の担い手に取り組みの必要性について理解を深めてもらうために説明したりする他、ニーズに即した情報を内容やポイントとなることを含めて説明する、さらには連携・協力を進めるために取り組みの重要性についての説明や必要に応じて代弁や補足するといった役割を担います。

◆働きかける。

地域の活動の主体は地域住民です。この原則に立って CSW が地域住民に働きかけを行う際に重要視したのは、「思いを受け止めた上で、働きかける」ことでした。住民が抱く様々な思いを出発点としない働きかけは、単なる支援のお仕着せになります。

その上で、住民にしかできないことに対する役割意識の醸成を支えながら、地域特性を踏まえた活動の提案や現在の活動を広げて実現可能な取り組みとなるような助言、連携による取り組みの提案など、住民の思いと地域の状況を理解する支援者として、様々な提案を行います。

◆率先する。

具体的な活動のイメージが伝わりにくい場合や活動の効果についての共有が進みにくい場合には、実際に活動を実践してみたり、率先して住民の少し先を歩くようにしたりすることで、住民の共通理解や共有体験を作り出し、主体的行動を促すきっかけとなることを目指した支援を行うことも時には必要です。

◆場をつくる。

多様な主体がそれぞれに課題を抱えている中では、活動がこう着してしまう場合もあります。また、地域の中で同じような活動をしているものの、それぞれの活動が十分に理解し合っていない場合や、同じ境遇・立場にある方であっても、それぞれがバラバラに活動している場合などもあります。

これらを共通する課題として互いが認識するために、関係者同士との話し合いの場や意見交換できる機会、きっかけとしての交流の場など、共有の場や機会を作っています。その際のポイントとしては、CSW が日頃からそれぞれの主体とつながり、その活動を理解する立場にあることが重要であり、また、場づくりにおいては、加わってほしい主体への呼び掛けや意見交換しやすい雰囲気づくりなどにも気を配ります。

(5) 共有する

CSW の活動事例において、最も多く表現されていた言葉が「共有」でした。地域の多様な主体と活動展開するためには、様々な局面において状況や成果、課題や情報、さらにはそれぞれの思いなどについて、互いに認識し分かち合うことで、展開の推進力となります。

住民との協働においては、地域の状況をはじめ、解決に向けた取り組みの必要性はもとより、例示や事例による具体的な活動イメージや、さらには専門機関等による支援の実施状況や制度の範囲等について、共有を進める役割を担います。

また、復興公営住宅支援における支援者の会等、住民組織のネットワーク運営においては、立場の違うそれぞれの組織が抱える思いをはじめ、メンバーそれぞれが持つ情報量の差をなくして各団体の支援内容を共有する取り組みが行われた。そして、参画するメンバー間でそのネットワ

ークの目的や目標、活動における成果や課題についても共有を深めた。この成果や課題をネットワークの中で受止め、共有することは活動展開において、大きな推進力となった。

一方、住民活動を支えるために行政や専門相談機関との共有も重要です。行政や専門機関の考え方を聞き、一方で住民が主体となった活動を進める上で必要な支援などについて代弁しながら共有するなど、それぞれの専門性や役割を発揮する上で、支援の方向性や認識を共有しています。

(6) 高める

住民による主体的な活動を推進する上で、活動を支える担い手自身が活動の意義や重要性を感じられることが、推進の大きな原動力となります。

そのため CSW は活動開始前、活動中、活動後のどの段階においても、関わる人の活動に対する気持ちを支え、高めるための機能を果たします。

住民自身が自ら活動しようとした最初の動機を尊重することや漠然と取り組みが必要と感じていることに対して、その根拠となるニーズを把握する過程に関わりながら一層活動への意識を高めるための支援、さらには、活動を振り返ることで成果や支援を受けた方の声を受け止め、更なる展開を考えるきっかけとしてもらう等の役割を担います。

(7) 結ぶ

CSW は必要に応じて、つながりのない人につながりをつくったり、立場の異なる主体同士をつなぎ、また、同じ課題や目的を持つ人をつないだりすることによって、新たな地域の資源や活動の推進力となるよう働きかけます。

◆つながりをつくる。

孤立または困った声を挙げにくい人に対しては、近隣住民同士や福祉活動の担い手との接点をつくる役割を担い、支え合い活動の支援をする人に対しては、関係者同士のつながりやボランティア団体など外部の支援者の情報を提供して、協力者とのつながりをつくるという役割を担っています。また、ネットワーク構築の場面では、それぞれの機関や団体へ説明しながら呼びかけを行う等、多様な主体を結び付けるための中継役(ハブ機能)を果たします。

◆コミュニケーションを深める。

CSW がそれぞれの団体とコミュニケーションを深めることは大切ですが、それだけでは多様な主体が関わる地域福祉活動の展開はできません。課題や活動に関係する主体同士が、強みや抱える課題、目的達成のための役割意識の醸成などを含めて、コミュニケーションを深めることが重要でした。このため、CSW は関係者同士の情報交換を促進する役割を担いました。また、住民主体の活動を下支えするためには、それを支援する行政、専門相談機関等の支援者間のコミュニケーションを深めるために、局面ごとに情報提供や近況報告などを行うことが重要です。

◆連携する。

CSW は特に住民による活動の最初の一步を支える時期には、キーパーソンとなる人物との連携や住民の課題意識についての代弁などを行いながら、行政等の関係機関と支援体制の確認をしつつ、連携体制づくりを支えた。

また、関係者間のより強い結びつきを育み、活動の推進力とするため、CSW は具体的な取り組みを介し、役割を分担することで、関係団体の主体性と連携力を高めています。ここでは CSW が各団体の強みや特徴を理解していることがポイントになります。

(8) 調整する

田子西の事例においても、CSW は住民ネットワークと行政とそれぞれの立場や目的を理解しながら、双方の間に存在して、連携できる活動の提案という調整を行うなど、CSW は様々な局面で円滑な活動に繋がるようコーディネート役を担った。

例えば地域における関係者の連携体制づくりに向け、それぞれの意向を踏まえた活動目的の調整、事業実施や企画における協力者との連絡調整、当事者間で理解がうまく進まない場合の関係調整や支援者間で支援の重なりや漏れがないようにするための支援や活動の調整、さらには活動すすめるための必要な役割の整理と分担など、様々な調整を行った。

地域活動には、支援を受ける人・支援の担い手・担い手を支える支援者・関係者など多様な立場があり、絶えずこれら関係者との調整をすることが、住民主体の活動をサポートする上では必要な役割です。

(9) 伴走する

CSW は住民自らが活動を展開していくことを支える。このことは住民に任せきりにするのではなく、活動に対する住民による決定を支え、絶えず関心を持ちながら、関与し続けるということです。逆に言うならば、CSW は活動展開のプロセスに関与するからこそ、息の長い住民活動に伴走することが出来ると言えます。

◆準備する。

住民活動のリーダーを支え、主体的活動を支えるため、CSW は会議や連絡会などの前に、事前の打ち合わせを行っています。会議場面では時に混乱や停滞など、思うように進まないこともあります。事前に方向性や進め方を確認しておくことで、推進役のリーダーが孤立感を深めたり、意欲を失ったりしてしまわないよう支えます。

◆気づきを支える。

一方的な伝達だけでは住民の主体的な活動を支えることにはつながりませんが、住民自身が気づきや課題意識を持ったことが、活動の最初の一步になっていたということは少なくありません。また、状況の変化等から長年の活動が、ニーズとのズレや活動の停滞が生じたりする場合もあり、点検作業のような活動の振り返りが必要となる場合もあります。CSW はそ

の地域の共通課題に対する気づきへの促しの他にも、客観化するための比較材料(情報)を提供や、他の事例を知る機会づくり、時には見学の機会提供などを行いながら、住民自身がよりよい選択ができるための支援を行います。

◆段階的に進める。

CSW は支援を開始する時点から、住民が主体的・自律的に活動を進めていく形を思い描きながら活動支援しています。そのため、初動期には CSW も具体的な作業や役割を担いつつ協働し、活動の進展と住民の主体性が高まるにつれ、段階的に運営の主体として担う部分を拡げられるよう活動を支えてきました。具体的な役割を引き継ぐとともに、各段階に応じた次の目標を想定した上で活動主体と共有して、段階的な推進を支えます。

◆同行する。

CSW は時には実際の活動に同行して状況や課題の把握を行います。また活動主体と同じもの・事柄を実際に体験した上で助言することで、活動の不安や負担感を軽減する役割も担います。

(10) 形づくり

CSW は関係者間の話し合いや課題共有に寄り添いながら、課題解決を図るための具体的な取り組みや継続的な活動となるよう地域の資源化を支えます。

◆検討を支える。

CSW は活動の中心となるリーダーやキーパーソンが取り組みの方向性を見出すために一緒に検討したり、事業を行う際には必要な役割分担や準備物、事務手続きなど、具体的な準備や段取りを決めていく過程を支えたりする他、活動実施後にはその活動の関係者とともに成果や課題を振り返ることで、活動充実のための検討を支えました。

また、検討を支える関わりや手法についても、検討が必要な事項について具体的な提案をする場合もあれば、関係者で検討する過程を見守ることで当事者間の理解と活動の深まりを期待する場合など、CSW はネットワークの成熟度等を踏まえ、状況に合わせて支えます。

◆具体化を支える。

検討内容が地域の実情を踏まえた形になるよう、また検討した結果を重ねていくことが出来るよう、CSW は話し合う内容等について、事前に関係者との打合せを行いながら、話し合いの焦点を絞ったり、合意したい内容を整理したり、住民が具体化に向けた協議を支えます。

また、最初から全体を対象とした活動を組み立てるのではなく、プレ実施の様な形で小さく始めて、連携した事例を蓄積していくことで、具体的な取り組みへつなげていくというようなステップを踏んだ具体化策の提案なども行います。

◆行動を支える。

主体的な活動が自律的に展開されるようになるまで、CSW は住民の行動を支えるため具体的な活動も行います。会議の資料作成や進行の手伝い、助成金申請等の具体的手続きの支援や検討を進めるための基礎的な資料の作成、活動で使用しているツールの見直しのための原案作成など、活動の状況に合わせて、住民が行動しやすい環境を整える役割を担います。

活動を支える上で、最初から完璧な形とせずに活動しながら修正を加えていくという考え方を住民と共に共有し、行動を後押しします。

◆仕組みをつくる。

取り組みが継続的に展開できることで、その活動が地域の資源となることから、CSW は継続性を念頭に入れた仕組みづくりを支援します。単一の団体のみで実施するのではなく、多様な主体が参加し、それぞれが出来る範囲で関わることで、無理のない継続した取り組みとなるよう地域の関係団体の他、必要に応じて外部の支援者を依頼したり、部分的に担い手を募集・育成・マッチングしたりしながら、連携を念頭においた仕組みづくりを支援します。

3. 支援過程の中で意識されていた CSW の姿勢・考え

CSW は住民と共に活動展開する中でどのような姿勢・考えで関わってきたのか。CSW によるこれまでの活動事例から、以下のような姿勢・考えが抽出されます。

主体性・自発性の尊重

- ・主体的な取り組みを支える視点を持つ。
- ・本人の思いを汲み、コーディネートする。
- ・住民の決定を大切にする視点を持つ。
- ・気持ちを大切にする。
- ・住民による検討過程を見守る。
- ・住民の活動に対する動機を大切にする。
- ・当事者の参画を促す。
- ・思いを大切にして支援する。
- ・活動の方向性を自発的に検討できるよう心掛ける。

体制づくり

- ・連携して取り組む視点を持つ。
- ・地域のつながりを活かす。
- ・地域団体中心の支援活動で支えることを意識する。
- ・住民・専門機関を含めた体制づくりをする。
- ・役割を尊重する。

支援プロセス

- ・多様な世代へのアプローチの視点を持つ。
- ・人材育成につなげる視点を持つ。
- ・地域全体での取り組みへつなげる視点を持つ。
- ・他地域への波及効果も意識する。
- ・活動の試行を支える視点を持つ。
- ・地区社協の活性化につなげる視点を持つ。
- ・地域の課題解決を意識して活動を支援する視点を持つ。

活動の推進

- ・活動の初期を支える。
- ・一緒に行動する。
- ・主体性発揮のために部分的に支える。
- ・全体のバランスを考える。
- ・話し合いに具体性をもたせる工夫をする。

資源化

- ・継続的な活動作りの視点を持つ。
- ・日常的な活動へ連続した視点を持つ。
- ・幅広い活動につながる。
- ・地域内の活動内容の平準化と質を担保する視点を持つ。

担い手の充実

- ・負担感を軽減する。
- ・住民自身が達成感や成功体験を得ることを意識する。
- ・活動への意識、信頼関係の広がり等を確認しつつ、次の展開へと進めるよう意識する。
- ・活動者の有用感の醸成を図る視点を持つ。
- ・それぞれの得意分野を活かす視点を持つ。

4. 活動展開による成果

復興期において CSW が担った役割や機能、そして活動展開の中で意識されていた姿勢や考えをもとに住民の活動を支えた結果、活動事例の中で、CSW は以下のような成果を実感しています。

地域住民	<p>自分たちの地域の問題であるという意識が高まった。</p> <p>地域が自らのこととして課題を捉え、解決に向かっていくきっかけになった。</p> <p>地域住民の意識や地区社協の活動への意識に前向きな変化が見られた。</p> <p>接することが少なかった近隣の地域住民とのつながりも生まれた。</p> <p>あいさつをする等、日頃の地域のつながりづくりのきっかけとなった。</p> <p>住民の「生活意欲の向上」に貢献できた。</p> <p>自らの生活のあり方は自らが選択するという意識に繋がった。</p> <p>住民自らがコミュニティづくりを考えるようになった。</p> <p>コミュニティへの関心と参加意欲が高まった。</p> <p>声を掛けあえる 誘えるようになった。</p> <p>所属意識が高まった。</p>
活動の担い手	<p>支援者が情報を共有し、話し合いを行ったことにより、対象者の理解が深まり、支援者の不安が解消した。</p> <p>形にすることで自信につながった。</p> <p>福祉意識を高め、自分たちの将来像を描く機会にもなった。</p> <p>メンバーが達成感と成功体験を得ることが出来た。</p> <p>地域の高齢化や子育てなど身近な福祉課題について考えるきっかけとなり、メンバーの地域福祉活動に対する意識が高まった。</p> <p>活動の主旨や意識を実際の活動者とともに共有することができた。</p> <p>経験を積むことで、支援力が底上げされた。</p> <p>主体的な活動検討につながった。</p> <p>協力体制を構築することで負担感が軽減された。</p> <p>ニーズ把握が活動の必要性の再確認になった。</p> <p>話題提供により、現状認識が深まった。</p> <p>目標が明確になる。意識が統一された。</p>

専門相談機関等	
団体間連携	<p>新たな支援者とのつながりが出来た。</p> <p>関係機関と一緒に進めることで新たなアプローチが生まれた。</p> <p>関係者の意識が統一された。</p>
活動展開	<p>関係者の関心や理解が深まった。</p> <p>関係者相互の関係が深まった。</p> <p>ネットワークが構築された。</p> <p>資源を共有することにより、交流が生まれた。</p> <p>団体間の連携が深まった。</p> <p>ネットワークで取り組むことで、協働の力を実感することが出来た。</p> <p>役割を共有したことで連携の基盤となった。</p> <p>具体的な活動設定により、連携しやすい環境となった。</p> <p>支援を通じて支援者のネットワークが形成された。</p> <p>協働の実績によりネットワークが強化された。</p> <p>意見交換が連携につながった。</p>
支援体制	<p>主体的な運営につながった。</p> <p>役割を担うことで、活動が活性化した。</p> <p>イベント終了後には、課題解決に向けた話し合いがスタートした。</p> <p>活動に幅が生まれ、さらなる意欲向上につながった。</p> <p>連携関係が移行後の活動にもつながった。</p> <p>新しいつながりづくりのきっかけとなった。</p> <p>主体的な取り組みを通じて、新たな展開が生まれた。</p>
	<p>支援を要する方の受け入れ体制が充実した。</p> <p>支援体制が構築された。</p> <p>自主グループ化することが出来た。</p>

V コミュニティ 形成支援および 活動の状況

CSW が重点支援地区とした復興公営住宅整備地域は、40 地区あります。ここでは、地区毎にどのような支援が展開され、今現在の支え合い活動や交流活動が行われているのか等の状況についてまとめます。

重点支援地区 への支援状況

重点支援地区におけるコミュニティの形成および活動の状況

市内における復興公営住宅は、平成 25 年 4 月から順次入居が開始された。CSW は、整備予定の前年度から、地域の状況に合わせた支援体制づくりを支援した。田子西地区の事例のように、支援者によるネットワークを新たに形成して支援に取り組んだ地域、互いの理解を深めるための勉強会から始めた地域、既存町内会を主体として支援展開を図った地域など、世帯数や地域団体の状況など、それぞれの地域特性を踏まえた支援を展開した。

また、その後の活動状況においても、ネットワークを組織した当初の目的を達成したことから、連絡会等の共有の場を解消する地域や、これまでの取り組みに地域における資源としての役割を持たせ、新たな目的設定とともに活動を展開する地域があるなど、地域ごとに異なっている。

さらには、復興公営住宅を対象とした支え合い活動や交流活動についても、地区社協による小地域福祉ネットワーク活動が展開されるようになった地域がある一方で、現段階では自治活動の延長としての支え合い活動を進めようと決めた地域、未だ十分には展開できずに民生委員や町内会長を中心に実施している地域など、状況は様々である。今後も安定的に活動が継続できるまでには、状況を把握しつつ、支援ニーズの確認を行い、継続した関わりが必要と考える。

標記方法について

【支援体制と状況について】：どのような体制で復興公営住宅を支援したか。

【町内会形成等の状況】：町内会形成の時期、形成の方法等。

【支え合い活動の実施体制】：見守り等住民相互の支え合い活動の実施体制があるか。

- ①小ネット活動の実施＝地区社協が行う小地域福祉ネットワーク活動の一環として実施されている場合。
- ②自治会独自に実施＝自治会として住民の見守りや孤立防止の取り組みを実施している場合
- ③実施体制なし＝現在のところ、住民による見守り活動の実施体制までに至っていない場合。

【活動の主な担い手】：どのような人が住宅内の福祉活動の担い手となっているか。

- ①福祉委員（住宅内）＝住宅内に福祉委員等の小ネット活動の担い手がいる場合
- ②福祉委員（既存町内会）＝既存町内会に加入した場合等で、加入した町内会に福祉委員等の担い手があり、住宅住民も含めて支援している場合。

【住民交流のための場】：平成 29 年 8 月時点での住宅住民を対象とした活動（平成 28 年度以前に実施されたイベントなどは記載していない。）

重点支援地区におけるコミュニティの形成および活動の状況

各区・支部ごとに入居日順で記載

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
1	青葉	北六	平成 25 年 4 月	12	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者会議を組織。 ・自治会加入後は解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 6 月、既存町内会に加入。 ・北六市営住宅の一部を復興公営住宅としており、市営住宅の自治会に加入。 	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	<ul style="list-style-type: none"> ・奇数月の第 3 火曜日にサロンを開催。 ・住民の中にお茶の先生がとなり、月 1 回お茶を楽しむ会を実施。
2	青葉	霊屋下	平成 27 年 2 月	33	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度から、住民勉強会「霊屋下復興公営住宅を考える会」を運営。平成 29 年 3 月まで活動。 ・目的達成により解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 2 月既存町内会に加入 ・第一住宅の住民のみで組織する管理運営組織の立ち上げ準備中。 	自治会独自に実施	自治会役員等	<ul style="list-style-type: none"> ・週 3 回(日、水、金)集会所を開放。 ・片平地区社協、霊屋下町内会で住宅の住民と一緒に防災訓練や交流活動を実施。
3	青葉	梅田町	平成 27 年 3 月	66	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者会議を組織。 ・自治会加入後は解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 7 月既存町内会に加入。 	実施体制なし	自治会役員等	<ul style="list-style-type: none"> ・「麻雀教室」を住民が講師で月 2 回程度開催。 ・第 2、第 4 月曜日にカラオケ交流会を開催。 ・町内会と支援者との協働によるイベント開催
4	青葉	通町	平成 27 年 4 月	142	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者会議を組織。 ・自治会設立後は解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 4 月、単独自治会を設立。 	自治会独自に実施	自治会役員と民生委員	<ul style="list-style-type: none"> ・聖ドミニコ学院との交流事業開催をきっかけに、定期的な開催となる。 ・各月第三木曜日、お茶会を開催。 ・毎週水曜日に集会所を開放し、住民が自由に利用。 ・地域包括支援センターが介護予防教室を開催。体操後茶話会を開催。

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
5	青葉	小田原	平成 27 年 4 月	58	・自治会設立後は特になし	・平成 27 年 4 月、単独自治会を設立。	実施体制なし	自治会役員等	・2 ヶ月に 1 回定期的なサロンを開催。 ・住宅の集会室で 1 ヶ月に 1 回、介護予防自主グループの運動教室を開催。
6	青葉	霊屋下第二	平成 27 年 9 月	88	・平成 26 年度から、住民勉強会「霊屋下復興公営住宅を考える会」を運営。平成 29 年 3 月まで活動。 ・目的達成により終了。	・平成 27 年 9 月、既存町内会に加入。 ・第二住宅の住民のみで組織する管理運営組織について立ち上げ準備中。	自治会独自に実施	自治会役員等	・月 2 回土曜日の午後に集会室を開放し、「ほっとサロン」を開催。 ・霊屋下町内会で住宅の住民と一緒に防災訓練や交流活動の実施。
7	青葉	角五郎	平成 27 年 10 月	47	・町内会が中心となり支援	・平成 27 年 10 月、既存町内会に加入。	自治会独自に実施	自治会役員等	・聖ドミニコ学院との交流事業を経て、定期的な開催となる。 ・毎月第 2、4 土曜日の午前中にお茶会を開催。
8	青葉区宮城支部	上原	平成 26 年 7 月	27	・支援者会議を組織	・平成 26 年 9 月既存自治会に加入。 ・上原市営住宅の一部を復興公営住宅としており、市営住宅自治会に加入。	小ネット活動の実施	自治会役員等	・地域主催のサロンは定期的に開催。
9	青葉区宮城支部	落合	平成 27 年 7 月	112	・支援者会議を組織 ・現在も「落合栗生地区ネットワーキング」として継続。	・平成 28 年 4 月、単独自治会設立。	小ネット活動の実施	自治会役員等	・落合市営住宅自治会が主催となった交流活動を開催 ・地元ボランティア団体が主催の取り組み（広瀬ボランティア連絡協議会「復興朝市」）の開催他

復興期における CSW の活動について

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
10	宮城野	田子西	平成 26 年 4 月	176	・支援者会議を組織 ・平成 28 年 6 月に目的達成のため解消。	・平成 26 年 10 月、単独町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会を中心に支援者と協働して交流活動を展開。 ・様々な定期的集い、交流イベントを実施。
11	宮城野	鶴ヶ谷第二	平成 26 年 10 月	28	・支援者会議を組織 ・平成 29 年 2 月に目的達成のため、解消。	・平成 27 年 2 月、既存町内会に加入	小ネット活動の実施	自治会役員等	・鶴ヶ谷包括の支援により畑プロジェクトの実施。
12	宮城野	仙台駅東	平成 26 年 12 月	27	・支援者会議を組織 ・平成 29 年 2 月に目的達成のため、解消。	・平成 27 年 3 月、既存町内会に加入	小ネット活動の実施	自治会役員等	・従前の町内会活動に参画。
13	宮城野	幸町第三	平成 27 年 4 月	38	・支援者会議を組織 ・ハッピーカフェ実行委員会に発展。	・平成 27 年 6 月、既存町内会に加入	小ネット活動の実施	自治会役員と民生委員	・ハッピーカフェ（認知症カフェ）が定期開催
14	宮城野	燕沢東	平成 27 年 4 月	63	・支援者会議を組織	・平成 28 年 4 月、既存町内会に加入	自治会独自に実施	自治会役員等	・復興住宅の自治組織にて独自に集いの場を設置。 ・町内会や支援者と協働して活動を展開。
15	宮城野	新田東	平成 27 年 4 月	35	・町内会連合会、地区社協、地区民児協で連携して支援。	・平成 27 年 8 月、既存町内会に加入	自治会独自に実施	自治会役員等	・復興住宅自治組織にて独自に集いの場を開催。
16	宮城野	燕沢	平成 27 年 7 月	55	・支援者会議を組織	・平成 28 年 4 月、単独町内会設立	自治会独自に実施	自治会役員等	・復興住宅自治組織にて独自に集いの場を開催。
17	宮城野	田子西第二	平成 27 年 7 月	168	・支援者会議を組織 ・目的達成のため解消。	・平成 28 年 4 月、単独町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・復興住宅自治組織にて独自に集いの場を開催。

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
18	宮城野	宮城野	平成 27 年 9 月	88	・支援者会議を組織 ・平成 29 年 2 月に目的達成のため、解消。	・平成 28 年 4 月 単独町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	復興住宅自治組織にて独自に集いの場を設置している。
19	宮城野	鶴ヶ谷第三	平成 28 年 4 月	17	・支援者会議を組織 ・平成 29 年 2 月に目的達成のため、解消。	・平成 28 年 10 月 既存町内会に加入	小ネット活動の実施	福祉委員 (既存町内会)	・当該町内会主催にて、新たにサロンを立ち上げる予定あり。
20	宮城野	岡田	平成 28 年 4 月	10	・既存活動の中で支援	・平成 29 年 1 月、 既存町内会に加入	小ネット活動の実施	自治会役員等	・町内会活動として展開。
21	若林	若林西	平成 26 年 4 月	152	・地区社協がサロン活動等の運営支援。 ・現在は自立。	・平成 26.10 月、 単独町内会設立。	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会が主体となった活動を展開 ・歌ごえサロン、自主サロン(毎週水曜日)、マージャンなど定期開催
22	若林	荒井東(第 1 期)	平成 26 年 4 月	197	・近隣の町内会、地区社協が必要に応じて支援。	・平成 26 年 9 月、 単独町内会設立。	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・随時 ゲートボール等の交流活動 ・家庭健康課 健康サロン
23	若林	荒井第二	平成 27 年 2 月	34	・連合町内会や地区社協・地区民児協と情報共有した上で、単位町内会が中心に支援。	・平成 27 年 11 月、 既存町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (既存町内会)	・毎週水曜日 集会所を開放。 ・町内会、支援者と協働した交流活動の展開。
24	若林	六丁の目西町	平成 27 年 3 月	115	・連合町内会や地区社協・地区民児協と情報共有した上で、単位町内会が中心に支援。	・平成 28 年 1 月、 既存町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (既存町内会)	・町内会として、サロン等の交流活動を展開

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
25	若林	大和町	平成 27 年 4 月	103	・地区社協が支援会議を組織。その後、市営住宅連絡会として発展。	・平成 27 年 11 月、既存町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・大和会サロンを毎月開催 ・東北大学生による足湯カフェ ・七夕づくりのために自主的な集まりを複数開催。
26	若林	六丁の目中町	平成 27 年 4 月	43	・連合町内会や地区社協・地区民児協と情報共有した上で、単位町内会が中心に支援。	・平成 28 年、1 月、既存町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (既存町内会)	・町内会が中心となった住民交流活動を展開
27	若林	荒井東(第 2 期)	平成 27 年 6 月	101	・近隣の町内会、地区社協が必要に応じて支援。 ・荒井東(第 1 期)と同じ。	・平成 27 年 12 月、荒井東復興公営住宅で設立した町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・随時 ゲートボール等の交流活動 ・家庭健康課 健康サロン ・荒井東(第 1 期)と同じ。
28	若林	中倉	平成 27 年 7 月	58	・地区社協が支援会議を組織。 ・その後、市営住宅連絡会として発展。	・平成 28 年 1 月、既存町内会に加入。	小ネット活動の実施	福祉委員 (既存町内会)	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・大和蒲町包括「中倉元気教室」や体操サロンのプレ実施他 ・健康サロンを毎月開催
29	若林	卸町	平成 28 年 3 月	98	・地区社協が支援会議を組織。 ・その後、市営住宅連絡会として発展。	・平成 28 年 12 月、単独町内会設立	小ネット活動の実施	自治会役員と民生委員	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・家庭健康課 健康サロンをきっかけに「ふれあいサロン」として毎月開催。
30	若林	荒井南	平成 28 年 3 月	75	・近隣の町内会、地区社協が必要に応じて支援。	・平成 28 年 12 月、単独町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・住民によるサロンを毎月開催

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
31	若林	荒井南第一	平成 28 年 4 月	55	・近隣の町内会、地区社協が必要に応じて支援。 ・荒井南に同じ。	・平成 28 年 12 月、単独町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・町内会、支援者と協力した交流活動を展開。 ・住民によるサロンの他、家庭健康課 健康サロン ・荒井南に同じ。
32	若林	荒井西	平成 28 年 2 月	14	・近隣の町内会、地区社協が必要に応じて支援。	・平成 28 年 5 月、周辺の防災集団移転地とともに西町内会設立	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・月 1 回 ちょっとお茶っこサロン※荒浜出身者が中心。 ・月 2 回 にじいろサロン(家庭健康課)
33	若林	六郷	平成 28 年 7 月	50	・民生委員、地区社協が必要に応じて支援。	・平成 29 年 3 月、単独町内会設立。	実施体制なし	民生委員	・家庭健康課 健康サロン ・支援者による交流イベントの開催
34	太白	芦の口	平成 26 年 4 月	39	・支援者連絡会議を組織 目的達成により解消	・平成 26 年 5 月、既存町内会に加入	小ネット活動の実施	自治会役員等	・既存町内会の活動に町内会一員として、また担い手として参加。
35	太白	鹿野	平成 26 年 7 月	70	・支援者連絡会議を組織	・平成 27 年 4 月、既存町内会に加入	小ネット活動の実施	福祉委員 (住宅内)	・第 2・4 金曜日に「カラオケ愛好会絆」を開催 ・入居者から選出された福祉委員が見守り活動実施 ・町内会と支援者と協働した交流イベントの展開
36	太白	あすと長町	平成 27 年 4 月	163	・支援者連絡会を組織(あすと長町第三支援者連絡会と同一組織) ・目的達成により解消	・平成 28 年 3 月、単独町内会設立	自治会独自に実施	自治会役員等	・月 2 回、見守り隊による安否確認活動実施。2～3 か月ごとに見守り隊打ち合わせ。 ・9 月より見守り隊主催のサロンを開催予定

	区	団地名	入居開始	整備戸数	支援体制と状況	町内会形成等の状況	支え合い活動の実施体制	活動の主な担い手	住民交流のための場 (平成 29 年 8 月時点)
37	太白	あすと長町第二	平成 27 年 4 月	96	・支援者連絡会を組織	・平成 28 年 4 月、単独町内会設立	自治会独自に実施	自治会役員等	・町内会主催で毎週水曜日「カフェランラン」開催 ・地区社協がカフェランランと合同で季節のイベントにあわせたサロン開催
38	太白	あすと長町第三	平成 27 年 4 月	68	・支援者連絡会を組織（あすと長町第一支援者連絡会と同一組織） ・目的達成により解消	・平成 28 年 4 月、単独町内会設立	自治会独自に実施	自治会役員等	・毎月一斉清掃開催 ・町内会の運営体制を見直し、交流活動等に取り組む予定
39	太白	茂庭第二	平成 28 年 4 月	100	・支援者連絡会を組織 ・現在も継続中	・平成 29 年 5 月、単独町内会設立	自治会独自に実施	自治会役員等	・毎月一斉清掃開催 ・毎月世話人会（役員会）開催 ・連合町内会の開催のイベント等に参加協力 ・毎月オープンカフェたんぽぽを開催 ・町内会と支援者と協働した交流イベントの展開
40	泉	泉中央南	平成 27 年 4 月	193	・支援者会議組織 ・現在も、地域関係者のネットワークとして、継続	・平成 27 年 12 月、単独町内会設立。	小ネット活動の実施	福祉委員（住宅内）	・歌声サロン（毎月） ・かんたん体操（月 2 回）を自主グループとして継続予定 ・虹の丘包括による相談会（毎月）

VI コミュニティ ソーシャルワ ーカー（CSW）の 活動件数

4年間の活動件数の集計

平成 25 年度～
平成 28 年度の
活動件数

活動件数集計について

本会は従前から地域住民による福祉活動の展開を支援してきたが、震災復興期における復興公営住宅整備地域を重点支援地区と定めてその支援に努めた。

この二つの支援展開は住民の地域福祉活動の展開という意味では同一線上の活動であり、被災された方が生活再建への歩みを進めるその先には、地域の一員として安心した暮らしを周辺の住民とともに実現していく姿があり、被災された方の生活再建が進むほど、日常的な福祉課題との境界が曖昧になり、区分けして捉えることが困難となる面がある。そのため、震災復興期におけるCSWの活動件数の集計においては、震災関連のみを集計するのではなく、重点支援地区以外への活動件数も併せて記載し、CSWの活動の全体像として集計している。

1. 相談・活動・支援内容の集計結果

(1) 相談・活動件数

(単位:件)

	平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	前年度比(%)
相談件数	1,450	958	890	748	84%
活動件数	2,629	2,745	4,341	4,455	102.6%
合計	4,079	3,703	5,231	5,203	99.5%

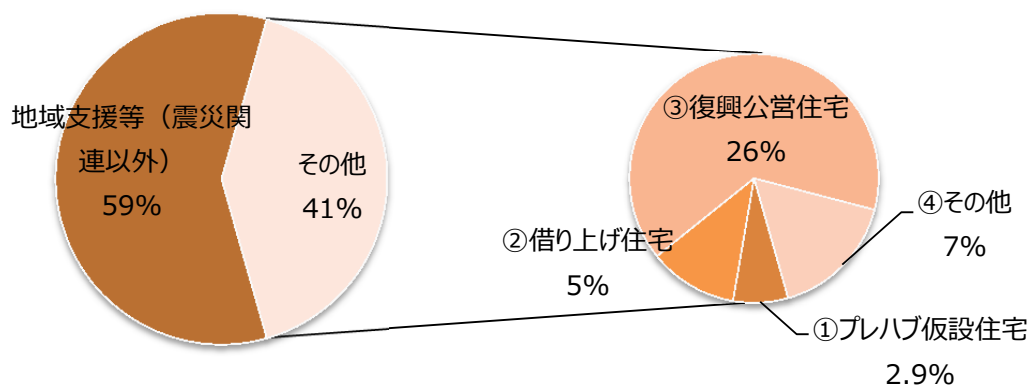
〔相談・活動件数の内訳〕

(単位:件)

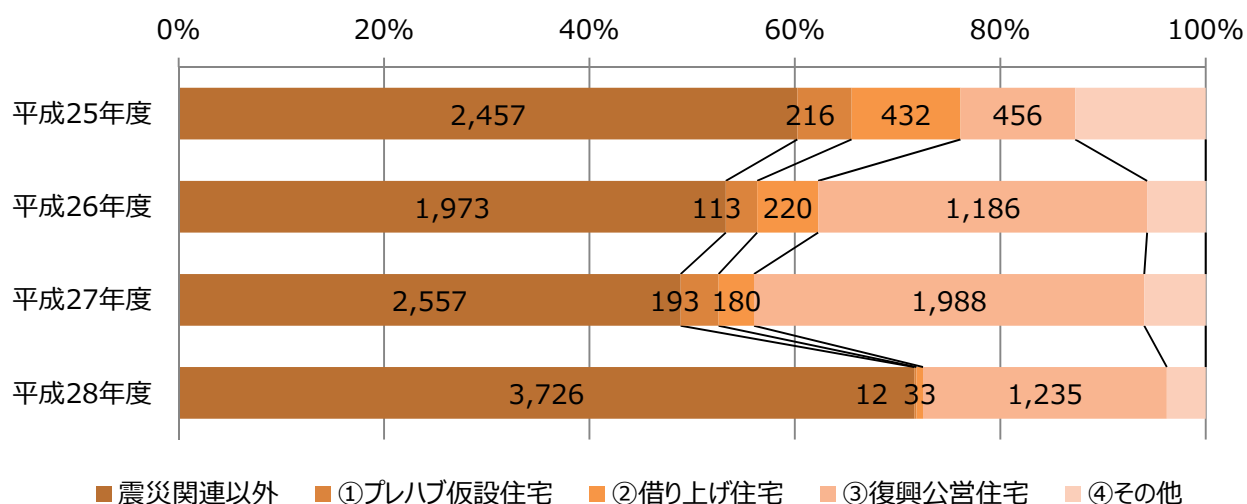
		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	合 計
地域支援等		2,457	1,973	2,557	3,726	10,713
震災関連		1,622	1,730	2,674	1,477	7,503
内訳	①プレハブ仮設住宅	216	113	193	12	534
	②借り上げ住宅	432	220	180	33	865
	③復興公営住宅	456	1,186	1988	1,235	4,865
	④その他	518	211	313	197	1,239
合 計		4,079	3,703	5,231	5,203	18,216

※「活動」とは、相談を受けたのちにCSWが解決に向け行う調整や支援、及びCSW自らが地域に働きかける行動のこと。

対応件数内訳（震災・震災以外H25～H28）



活動対象別の推移（H25～H28）



平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、仮設住宅に関する活動件数が減少しており、復興公営住宅を対象とした活動件数が増加している。このことは復興公営住宅の整備が進められる等、被災された方の生活再建が進んだことを示している。また、概ね復興公営住宅の整備が完了した平成 28 年度においても、引き続きコミュニティ形成のための支援が必要であったことが現れている。

一方、震災関連以外の相談・活動件数をみると、活動件数は年々増加しており、特に平成 28 年度は大きく増加している。年数を経るごとに、CSW の地域活動への関わり意識と実際の活動が着実に浸透していることが読み取れる。

(2)相談内容

①相談者の内訳

(単位:件)

		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	計
1	本人	97	52	51	46	246
2	親族	11	12	15	11	49
3	近隣住民・知人	5	10	14	18	47
4	町内会役員	191	127	119	117	554
5	民生委員児童委員	101	65	77	61	304
6	地区社協役員・福祉委員・推進員	609	469	297	248	1,623
7	福祉施設・事業所・相談機関	40	45	53	48	186
8	区役所	76	17	35	18	146
9	公的機関(区役所を除く)	35	23	43	39	140
10	NPO・ボランティア団体	130	85	111	87	413
11	当事者団体	34	7	10	7	58
12	その他	121	46	65	48	279
合 計		1,450	958	890	748	4,046

相談者は「地区社協」「町内会役員」「NPO・ボランティア」「民生委員児童委員」の順に多く、これらは年度ごとに見ても傾向に大きな違いは見られない。本会のCSWが概ね小中学校等の小地域のエリアから、町内会といった最も身近な地域コミュニティを対象に活動していることがわかる。

一方、個人からの相談についても、本人や親族等からの相談が寄せられる事例はあるが、全体の割合からは少なく、住民組織や福祉関係者を通じての相談となっており、住民の組織的な活動を支援してきた社会福祉協議会の特性が現れている。

※「相談者」とは、電話や来訪等にてCSWに相談をした人や団体等のこと。

②相談対象の内訳

(単位:件)

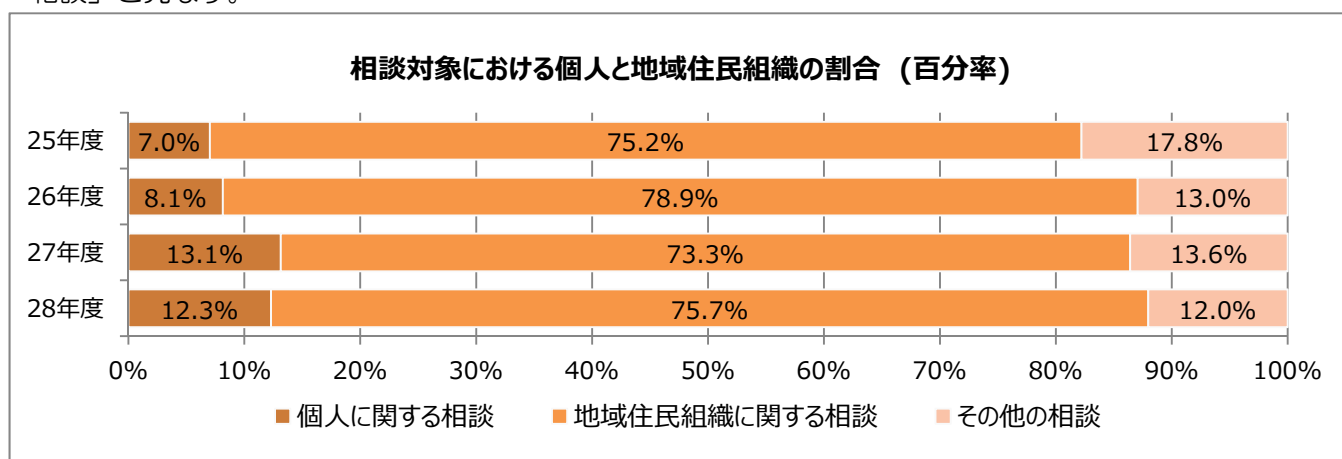
		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	計
個人	1 一人暮らしの高齢者	37	36	39	35	147
	2 高齢者のみ世帯	17	6	17	14	54
	3 その他の高齢者	16	11	22	21	70
	4 身体障害者	8	5	9	10	32
	5 知的障害者	5	1	7	0	13
	6 精神障害者	15	12	16	8	51
	7 子育て家庭	0	2	3	1	6
	8 ひとり親家庭	4	5	4	3	16
小 計		102	78	117	92	389
組織・団体	9 地区社協	647	490	336	296	1,769
	10 地区民児協	46	23	18	21	108
	11 町内会・自治会	231	158	242	189	820
	12 NPO・ボランティア団体	128	72	43	38	281
	13 当事者団体	38	13	13	22	86
小 計		1,090	756	652	566	3,064
	14 その他	258	124	121	90	593
合 計		1,450	958	890	748	4,046

どのような人・団体についての相談が寄せられているのかを集計したもの。相談者の割合と呼応する部分が多く、組織団体についての相談が最も多い、次いで町内会・自治会となっている。

また、個人に関する相談の内訳は、高齢者に関わる内容が多くみられている一方、子育てや知的障害者に関する相談はほとんど見られなかった。専門的な相談窓口が充実していることの背景としても捉えられるが、住民相互の支え合い活動という視点から見ると、相談につながりにくいという側面を示している可能性もある。

※「相談対象」とは、寄せられた相談が、どのような対象（誰）についてのものかを分類したもの。

※上記の内訳表の内、項目 1～8 を「個人に関する相談」、項目 9～13 を「地域住民組織に関する相談」と見なす。



③相談内容の内訳

(単位:件)

		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	計
個別課題	1 介護保険制度	5	2	14	5	26
	2 障害者支援制度	2	2	8	0	12
	3 子育て・DV・家族・引きこもり	7	6	7	6	26
	4 生活保護・貸付	9	10	9	6	34
	5 財産管理・消費者問題	5	2	3	1	11
	6 健康・医療・施設入所	8	4	7	6	25
	7 身の回りの世話	10	12	15	21	58
	8 就労	0	3	0	0	3
	9 近隣トラブル	14	8	9	7	38
	10 住宅	5	10	7	10	32
	11 複合世帯	0	2	0	1	3
小 計		65	61	79	63	268
組織及び活動の相談	12 団体運営	98	52	55	108	313
	13 人材	24	26	24	30	104
	14 活動資金・助成金申請	264	193	138	95	690
	15 見守り・安否確認活動	21	33	24	28	106
	16 サロン活動	198	138	210	120	666
	17 日常生活支援活動	13	19	15	9	56
	18 情報発信・広報紙作成等	52	31	31	15	129
	19 情報収集	74	60	61	62	257
	20 研修会	126	100	70	57	353
	21 災害時要援護者支援体制づくり	48	33	10	8	99
小 計		918	685	638	532	2,773
	22 その他	467	212	173	153	1,005
合 計		1,450	958	890	748	4,046

個別課題の相談は、年度ごとの差違は認められず、日常生活における身の回りの世話が最も多い。地域生活を視点を置いた住民活動の支援をする CSW の特性としての傾向が見られる。

組織活動に関する相談については、団体運営に関する相談が平成 28 年度に大きく増加している一方、サロン活動に関する相談件数が減少している。平成 27 年度は、特に被災された方々のコミュニティの形成を促進するためにサロン活動の実施に向けた相談が多く、平成 28 年度になると、日常的な支え合い活動の展開に関する支援ニーズ増加と併せ、継続的な活動展開をはかるために団体運営に関する相談が大きく増加したものと考えられる。

なお、実際に寄せられた相談は複合的な課題を抱えていることも多く、単一の項目に分類し難い場合は、「その他」の項目に計上している。

(3)活動手法

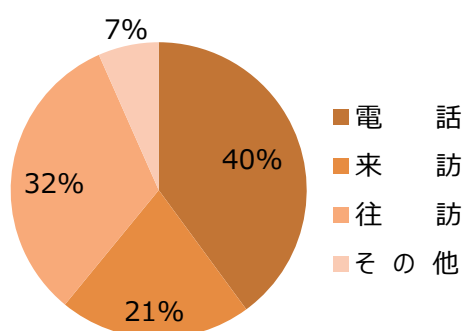
(単位:件)

		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	計
1	電 話	966	1,064	1,855	1,770	5,655
2	来 訪	538	597	825	1,017	2,977
3	往 訪	851	938	1,397	1,414	4,600
4	そ の 他	274	146	264	254	938
合 計		2,629	2,745	4,341	4,455	14,170

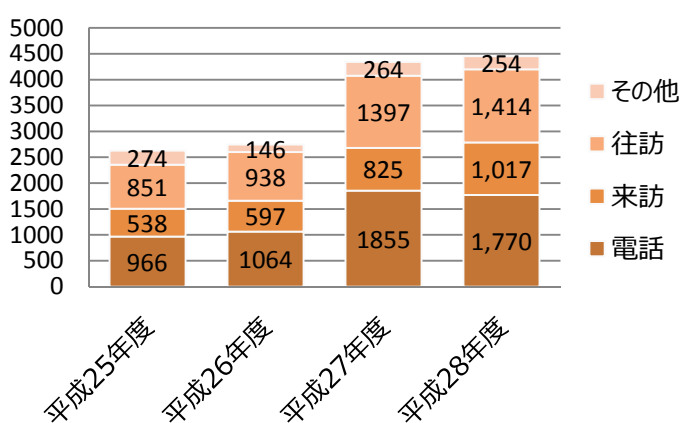
年数を経るごとに、活動件数が増加している。アウトリーチによる課題把握、様々な主体との連絡調整など、業務遂行における基本的な姿勢の着実な定着が図られ、往訪による活動件数が増加するとともに、活動に関わる関係者等からの経過報告や状況の共有等の機会も増え、電話や来訪の件数も増加している。

「その他」の項目は、電子メールによるやり取りや、行事の機会を活かして関係者と情報交換を行ったことなどを含んでいる。

活動手法の割合 (H25～H28)



活動件数内訳
(H 2 5 ～ H 2 8 年度)



(4)支援内容

(単位:件)

		平成 25 年度 合 計	平成 26 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	計
1	小地域福祉ネットワーク活動への コーディネート件数	8	8	8	23	47
2	NPO・ボランティア団体等への コーディネート件数	13	11	4	85	113
3	公的サービス・専門機関への コーディネート件数	26	18	10	18	72
4	ネットワーク会議・ケア会議等 主催件数	31	25	37	28	121
5	ネットワーク会議・ケア会議等 参加件数	29	82	152	154	417
6	住民座談会・研修会主催件数	20	9	20	8	57
7	住民の組織化(ボランティア 団体等の立ち上げ)支援	7	3	15	24	49
8	見守り活動の支援	13	8	16	76	113
9	日常生活支援活動の支援	4	4	6	6	20
10	サロン活動の立ち上げ・開催支援	83	74	120	168	445
11	地域福祉の担い手育成支援	57	41	42	54	194
12	助成金申請の支援	98	86	56	88	328
13	情報提供	456	363	408	476	1,703
14	情報発信支援	96	48	79	42	265
15	その他	293	88	141	234	756
合 計		1,234	868	1,114	1,484	4,700

支援の内容においては、情報提供が最も多い。これは CSW が地域福祉活動の様々な主体が行う活動を間接的に支援する立場にあることと大きな関係がある。活動上における様々な困りごと、些細な懸念等に対して、受止めや必要に応じたアドバイス等が頻繁に行われていることがわかる。

また、会議の主催や参加、様々な資源のつなぎ等が多いことも、コーディネーターとしての特性をあらわしている。

※「支援内容」とは、受けた相談や実施した活動がどのような支援に結び付いたかを示すもの。

復興期におけるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の取り組みについて
平成 29 年 10 月発行

社会福祉法人仙台市社会福祉協議会
〒980-0022 仙台市青葉区五橋 2-12-2 仙台市福祉プラザ 6 階
TEL 022-223-2010 FAX 022-262-1948
<http://www.shakyo-sendai.or.jp/>